

2010.4 VOL.23

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■産業調査

経営戦略としてのワークライフバランス〈仕事と生活の調和〉

■地域経済調査

B S I 調査による景況感の変化

調査 月報

2010. 4. APR
VOL. 23

CONTENTS [目次]

[01] ----- トップに聞く

矢野 彰一 氏(株式会社矢野特殊自動車 代表取締役社長)

西岡 英明 氏(熊本テクノ株式会社 代表取締役社長)

松尾 功 氏(株式会社丸協食産 代表取締役社長)

[08] ----- 産業調査

経営戦略としてのワークライフバランス
〈仕事と生活の調和〉

[13] ----- 地域経済調査

B S I調査による景況感の変化

[18] ----- しーず君の研究室訪問

家畜糞尿など有機系廃棄物と廃油を使って
新しい熱源を作り出す

[19] ----- 海外レポート

ベトナムの現状と商談事例

[22] ----- 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[29] ----- 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

株式会社 矢野特殊自動車

代表取締役社長 矢野 彰一氏

取引店 福岡銀行 本店営業部



熊本テクノ 株式会社

代表取締役社長 西岡 英明氏

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部



株式会社 丸協食産

代表取締役社長 松尾 功氏

取引店 親和銀行 大宮支店





株式会社 矢野特殊自動車

代表取締役社長

矢野 彰一氏

■創業：1922年11月

■設立：1953年11月

■所在地：福岡県糟屋郡新宮町

■資本金：4,900万円

■従業員：340名

■事業内容：特装車の設計・製造・販売

■営業拠点：糟屋郡新宮町(本社・工場)、滋賀県米原市(関連会社工場)

当社の歴史

～アロー号に夢をのせて～

―当社の歴史は、今から94年前の1916年(大正5年)に、創業者であり私の祖父である矢野倅一が、現存する最古の国産自動車である「アロー号」を足かけ4年の歳月を経て完成させたことに始まります。

当時、車といえば産炭地の富裕層が海外で生産された車を走らせている程度で、庶民にはほとんど縁が無かった存在でした。そうしたなか、福岡の実業家村上義太郎氏より国産自動車の製作依頼を受け、資金援助のもと製作に挑戦しました。元来機械好きだった祖父は、海外文献を取り寄せ、九州帝国大学の教授や第一次世界大戦の捕虜として福岡に収容されていた独ベンツ社出身の技師などから指導を受けて、タイヤ・気化器(空気に燃料を混合する装置の一つ)・電気装置以外は全て国産部品を使った「アロー号」(現存する最古の国産車)を完成させました。

現在、この「アロー号」は福岡市博物館に保存・展示されており、昨年8月には日本機械学会から機

械遺産に認定されたことを受けて、20年ぶりに博物館の前庭で記念走行を行いました。

「アロー号」を完成させたのち、1922年(大正11年)に当社の前身である「矢野オート工場」を創業(現在の福岡市中央区春吉)致しました。創業当初は、石炭輸送用の可動式荷台の需要が相次ぎ、外国製トラックの荷台を改造する業務に追われていました。戦時色が強まると軍用の特装車需要が高まったこともあり当社は海軍省直轄の工場に指定され、本格的な特殊自動車づくりを始めました。

戦後になると、自動車輸送が急速に発展しはじめ、1953年(昭和28年)に「株式会社矢野特殊自動車製作所」を設立し、59年(昭和33年)には我が国初となる冷凍輸送車を完成させました。

特装車総合メーカーとしての強み

―当社は、現在保冷車や冷凍車などのバン車、タンクローリ、車両運搬車やレスキュー車などの特装車の設計・製造・販売を行っています。具体的には、お客様であるトラックメーカーもしくはディーラー様から車台を支給頂き、その車台に「特殊機能」を持つ車体を据え付けて特装車を納入するという事業モデルを採用しています。

なかでも、主力商品である大型冷凍車の国内シェアは30%を超えるなど全国トップクラスの実績を誇っています。

一方で、当社は航空ローリ(空港内で航空機に給油する車体)や車両運搬トレーラーを取り扱っており、国内のメーカーとしてはそれぞれ2社しかない、ニッチなメーカーとして存在しています。これまでに当社が手がけた車種は約60種類に上っています。

また当社の強みは、特装車の総合メーカーとして積み重ねた技術力はもちろんのこと、お客様に密着した提案・開発から設計、製造、メンテナンスに至るまで自社でワンストップ型の生産体制を敷いていることです。

お客様ごとに冷凍機の仕様などのニーズが異なることから、すべてオーダーメイドで図面を起こしており、量産体制をとる大手では対応が難しい少量多品種生産に対しても「なんでもやります」のチャレンジ精神で頑張っています。その結果、多少なりともお客様からの信頼を獲得することが出来たと思っています。

新たなユーザーの開拓を目指して(東へ東へ)

―2003年に旧阪急電鉄から、冷凍車メーカーであるアルナバン(現アルナ矢野特車)の営業権を譲り受け、同時に滋賀県米原市に工場を取得しました。もともとのライバルメーカー同士が一緒になりましたが、両社の「いいところ取り」で、製品開発力、生産技術力、サービスメンテナンス力や営業力が向

上し、結果的にはアルナバン、矢野両社はもちろんお客様にとっても価値あるM&Aとなったものと信じています。現在は関西、中部、関東で徐々にシェアを拡大中で、今後は、足もとをしっかりと見つめながら“バリューアップ”(更なる企業価値向上)に努め、東へお客様の支持を拡大できればと目論む所です。九州の矢野特殊自動車から全国区へ脱皮するチャレンジです。

お客様の技術パートナーとして

一当社は、「お客様のコストと機能を考え、最適でオリジナリティーあふれる製品とサービスを提供する」お客様の技術パートナーとして役立つことを目標にしております。

例えばタンクローリについて、お客様から燃料高へ対応したいとの要望があれば、積載量を維持しながら全長を10%短くした製品を2007年(平成19年)に開発するなどお客様の要望に極力応えるよう努力しています。この経験は全長を短くすることで小回りが効くうえ、燃費が向上し更には二酸化炭素の削減にも繋がるなど、環境に優しい製品を開発することにつ

ながった良い事例だと思っています。引き続き“Quality is our mission”(品質我が使命)をモットーに、品質第一で、お客様に「納得」していただける製品サービス作りを目指していきたいと考えています。

モノづくりは人づくり

一当社は、様々な特装車を生産している、いわゆる「モノづくり」の企業です。ただ、「モノづくり」とは言っても結局は人の手で行われます。

私は、究極の「モノづくり」とは、お客様に喜んでもらう為の「人づくり」であると考えています。

経営理念として「人類の発展に貢献する企業の経営」を掲げているため、自分たちがつくったものが、社会でどのような役割を果たし、どのように役立つのかを常に考えながら仕事をしていく必要があります。

創業者である祖父から受け継いだ「とにかくつくってみよう」という矢野スピリットを今後も受け継ぎ、お客様に喜んでいただけるような矢野特殊自動車になっていくよう努力してまいります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

ゼロから造り上げた車づくりに対する創業者のチャレンジ精神は、現在、多種にわたる特装車をオーダーメイドでつくり上げる技術力やこだわりとなって受け継がれ、お客様からの絶大な信頼に繋がっているものとご察し致します。今後もチャレンジ精神と高い技術力を武器にお客様に喜ばれる商品を提供され、全国トップの地位を確立されることを期待しております。



左から山口経営管理本部長、矢野常務、矢野会長、谷頭取、矢野社長、為永コーポレート営業第二部長



本社工場



アロー号



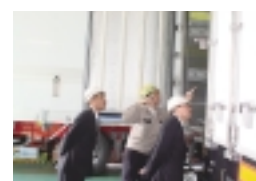
大正時代に製作された
V8エンジン2機



工場視察の様子



製作中の航空ローリ



冷凍車内部の説明

熊本テクノ 株式会社

代表取締役社長

西岡 英明氏

■創 業：1983年 6月 ■設 立：1988年 5月
 ■所 在 地：熊本県熊本市 ■資 本 金：9,800万円
 ■従 業 員：84名
 ■事業内容：電子機器設計製造
 ■営業拠点：熊本市(本社・工場)、福岡市(福岡営業所)



設計・技術開発業務を目的として 熊本テクノを設立

一当社の創業は、現相談役である前田幸介がダイケイ電子を創業した1983年(昭和58年)6月となります。ダイケイ電子は電子基板への部品実装をメイン業務としていましたが、お客様の要望が刻々と変化するなか、組立部門だけでは時代に取り残されてしまうという考えから、設計・技術開発業務を目的として熊本テクノを1988年5月に設立しました。

その後、90年(平成2年)にダイケイ電子を熊本テクノが吸収合併して一体化しました。4年後の94年には、それぞれの会社で稼働していた4つの工場(本社工場、北部工場、リレー[継電器]工場、菊陽工場)を、熊本コスモ工業団地に新築した本社工場に集約しました。

一昨年には、創業25周年を迎えることが出来、多くの皆様のご

支援の賜物と感謝致しております。

当社の能力を示した 長野オリンピックでの バードカム開発

一当社はお客様のご要望に応じて開発設計から製造まで一貫したモノづくりで、様々な電子機器を提供することが出来ます。

開発設計においては、オムロン熊本(現オムロンリレーアンドデバイス)様ヘリレー(継電器)製造ラインの検査装置を提供しているほか、佐藤建設工業(現S I S)様が開発され長野オリンピックで採用されたバードカムやリニアカムなど自動併走カメラの制御部分、京三製作所様の鉄道関連装置に関わるソフトや、鉄道のホームの安全柵や九州新幹線の運行制御システム関連など、色々な装置の開発に携わってきました。

そのなかでもバードカムの開発は、当社の持つ技術の高さを世に示すこととなりました。この装置は冬のオリンピックのアルペン競技コースの真横に張ったピアノ線上を、機材の自重で自動落下させ、選手と同じ速度(最高速度100km)となるようにブレーキをかけ、その速度を制御しながら、選手の動きを撮影する装置です。この開発

した技術と装置は、現在も陸上や水泳など、様々な競技で使われています。この装置の開発のポイントはバードカムに内蔵された傾斜計、角速度計、距離計などから得られたデータを内蔵のCPUで瞬時に処理し、動きを制御する点です。この機能の開発には大変苦労しましたが、休日返上で取り組み完成させることができました。

長野オリンピック開催中に、アメリカの放送関係者が関心を示したことをきっかけとして、発注メーカーがラスベガスの放送関係機材の展示会に出品しました。当社の社員も技術援助先ということで同行させていただき、現地で高い評価を受け、大変な自信をつけることができました。

お客様に感謝し 心を込めたモノづくり

一当社は2000年にISO9001(品質)、04年にISO14001(環境)の認証を取得し、品質方針として「品質第一」を掲げ、製品づくりに取り組んできました。モノづくりに携わる当社の使命は、お客様に喜んでいただける製品を提供することです。お客様が要望する以上のことを常に考え、心を込めたモノづくりを行えば、必ずまたご指名

をいただくことができると考えています。お客様からのご要望に対してはお断りをするのが殆どなく、「こんなものはできないか？」の一言から様々な製品を創り上げてきました。

現在は品質管理に加え、EUにおいて環境重視の指針として採決された、RoHS(有害物質規制)対応製品を開発設計段階から取り入れ、環境に配慮した製品づくりを進めています。例えば、製造工程においても実装ラインに鉛を含有しない半田付けに対応できる装置を導入していますので、部品一つ一つの実装に対しても細かくお応えすることができます。

これからも高付加価値のモノを提供し続ける

—これまでは営業部門を持たず、お客様や商社など取引先からのご紹介を中心に売上げを伸ばしてきることができました。今期から営業部門を新設し活動を始めてい

ますが、これからも取引先との信頼を絆とし、輪を広げていけるようなパートナー関係を築いていきたいと考えています。そのために、今まで以上にお客様のご要望にお応えできる、高付加価値のモノを提供する努力を続けてまいります。

LEDやソーラー関連製品を提供し社会に貢献

—今後については、環境分野においてLED蛍光灯や街路灯にソーラーパネルを組み合わせたシステム製品などを、介護福祉分野では安心・安全・信頼されるシステム製品を幅広く提供し、社会に貢献し続ける企業になりたいと考えています。

最後に「B・貧乏が、I・いやだから、G・頑張ろう・・・そしてBIGになろう」という精神を全社員が共有し、一丸となって現在の厳しい環境を乗り切りたいと思っています。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 鈴木 元

地方にありながら、世界レベルの技術力で「あったらいいな」と思える製品をこれまで次々と世に送り出してこれました。こうした実績の積み重ねが顧客との信頼関係を盤石なものにしている要因だと思います。

卓越した開発力を用いて、LEDやソーラー機器などの環境分野や介護福祉分野で、今後どのような製品を提供されていかれるのかとても楽しみです。



バードカム



ダイレクトドライブマウンター(チップ実装機)



リレー検査機



手作業での半田付け作業



左から酒井営業部長、前田相談役、西岡社長、鈴木頭取、北岡副部長



株式会社 丸協食産

代表取締役社長

松尾 功氏

■創業：1974年5月

■所在地：長崎県佐世保市

■資本金：4,700万円

■従業員：457名(パート社員含む)

■事業内容：牛・豚・鶏肉及び内臓肉の加工卸

■営業拠点：佐世保市(本社・工場)、大野城市・北九州市・熊本市・大分市・大阪市・広島市(営業所)

在では、仕入から開発、加工・製造、販売までを一貫して行う従業員450名規模の企業に成長し、長崎県を中心に九州、中国、関西まで販路を拡大しています。

一步先の食肉文化を クリエイトする

一当社の主力商品であるホルモンは売上全体の約6割を占め、これに加えローストビーフ、やきとり、鍋物セットなど、新鮮で美味しい加工食品を量販店などに卸しています。「一步先の食肉文化をクリエイトする」という理念を掲げ、毎日の生活に欠かせない「食べる」ことを通じて、一人でも多くの方に“おいしい”の笑顔が届くように素材の味を生かした商品の開発を日々続けています。全国的なブームとなった「もつ鍋」も、当社では「牛もつ鍋」としていち早く製品化し販売してきたものです。独自のスープ開発と地道な売込みによって、もつ鍋ブームの先駆的な役割を果たしたと自負しています。このような商品開発を積み重ねた結果、提供しているアイテム(加工食品)は、現在300種類以上にのぼります。

日本で初めてSQF2000 (畜産副生物分野)を取得

一当社では工場における製品の衛生管理には常に細心の注意を払うと同時に、設備の充実を図ってきましたが、1996年夏に発生した病原性大腸菌O-157騒動は、食品業界に大きな影響を与え、当社の営業環境も一変しました。この時に、製造する食品の安全性を客観的に示すことの重要さを痛感し、当社は全国に先駆けて、米国で宇宙食の安全性を確保するために開発されたHACCP(危害分析重要管理監視方式)システムを導入しました。

さらに、2005年9月にはHACCPとISO9001が組み合わされた「SQF2000」認証システムも取得しました。このシステムは食品の安全性だけでなく品質も保証する国際規格で、畜産副生物(ホルモン)分野での取得は当社が日本で初めてとなります。こうした取り組みにより、生産工程における当社の管理レベルは格段に向上し、消費者や販売先に対する当社のアピールポイントとなっています。

ギフト専用工場「夢工房」が稼働

一2009年6月に第四番目の工場を新設し、「夢を語る工場にし

会社設立のきっかけは 母の味の再現

一当社は、牛・豚・鶏肉及び内臓肉の加工卸を行っており、実兄で現会長である松尾淳一が、1974年(昭和49年)5月に創業(設立)しました。両親が食肉関係の事業を営んでいたこともあり、当時、特殊な肉類であったため調理法なども一般には知られていなかったホルモン(内臓肉)を、私どもは子供の頃から母が料理してくれていたためよく食べていました。いわゆる牛、豚、鶏等のホルモンは種類によって味が異なり、多様性に富んでいることから「バラエティーミート」とも呼ばれており、味付け加工をすることで、食べやすくなると同時に調理しやすくなるヘルシーな食品です。こうした子供の頃の母の味を再現したいという思いがきっかけとなり、商品として広く普及させることを目的に当社は設立されました。

当初は兄弟3人、パートスタッフ3人でスタートしましたが、現

たい」という想いから夢工房と名付けました。ここでは加熱調理済みのレトルト製品を製造しており、本格的なレトルト・加熱処理設備と関連会社「豊味館」が販売するギフト商品のセッティングルームを装備しています。黒豚ロールステーキ、豚角煮、イベリコ豚焼肉などに加え、テールスープ、テールカレーなどおいしさと品質にこだわったギフト商品をひとつひとつ大切に作っています。

最近では地域貢献の願いも込めて長崎県産地鶏を活用した「つしま地どり鍋セット」を開発し、2009年度(平成21年度)の長崎県特産品新作展(農林畜産加工品部門)で最優秀賞を受賞しました。これも、日夜、製品開発に必死に取り組んできた成果だと自負しています。

「熱意」「誠意」「創意」をもとに 時代が求める製品を提供

—当社では「熱意」「誠意」「創

意」という三つの言葉をととても大事にしています。「熱意」とは若々しいエネルギーで行動を起こすこと、「誠意」はお客様や取引先に対して絶対にうそをつかないこと、「創意」はいつも新しい商品開発ができないか、改善ができないかといった思いを持ち続けることです。こうした考えを、社員はもちろん、パートの方たちにも十分に理解してもらえよう朝礼等を通じて話したり、社内や工場の目に付くところに掲示して浸透を図っています。

当社は新しい食肉文化をつくろうという思いから始まり、創業から今年は36年を経ようとしています。食品の安全性に対する消費者の意識がますます高まるなか、これからも「一步先の食肉文化をクリエイトする」という理念を大事にし、時代に求められる製品を作り続けてまいります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

バラエティミートの味付け加工に始まり、贈答用の黒豚ロールステーキ、テールスープまで、当社で製造される製品の豊富さには圧倒されました。創業からの理念を实践されてきたことがよくわかります。

徹底した衛生管理と品質へのこだわりには卓越したものがあり、食に対する消費者の目が厳しくなるほど、当社の存在感は高まってゆくことと思われます。これからも時代が求める製品を次々と開発され、さらに躍進されることを期待しています。



ホルモンのパック詰ライン



ホルモンのパック詰作業



商品の規格デザイン作業



主要な商品



つしま地どり鍋セット



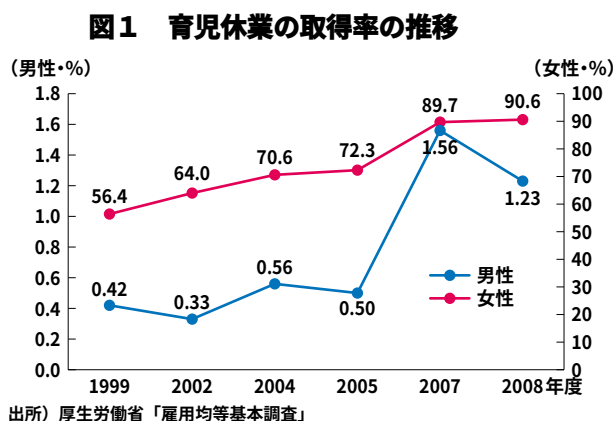
左から松尾会長、鬼木頭取、松尾社長、山本支店長

経営戦略としてのワークライフバランス〈仕事と生活の調和〉 ～改正育児・介護休業法を受けて～

はじめに

男性社員が「育児休業を取得したい」と申し出たら、あなたの会社ではどのように対応しますか。

実は今、男性が育児休業を取得する環境が整いつつあり、「子供を育てるのは女性で、男性は長時間労働で組織を支えるのが美德一」という考え方は既に過去のものとして扱われそうです(図1)。



最近、“仕事”と“生活”のバランスを意識した「ワークライフバランス」という言葉が、(一種の流行語のように)様々な場面で使われています。

「部下を定時に帰す仕事術～経営戦略としてのワークライフバランスとは～」、「個人も会社も成長するワークライフバランス」〔※〕といった具合に講演会やセミナーのテーマとして使われる機会や、ビジネス誌で「さらば長時間労働」などとして、これまでの長時間労働を前提とした働き方を真正面から見直した特集記事のキーワードとして使われるなど、「ワークライフバランス」はもはや働き方を見直す一種の“代名詞”となっています。

〔※〕株式会社東レ経営研究所代表取締役社長佐々木常夫氏の講演会より引用

そこで、今回のレポートでは、「ワークライフバランス」の概要や周辺の法制度、その効果について考えていきたいと思います。

1. 「ワークライフバランス」とは

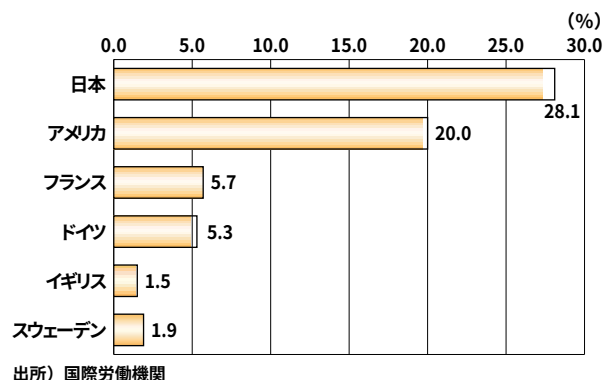
まずは、「ワークライフバランス」(以下「WLB」)の言葉の意味を確認していくことにしましょう。

「WLB」とは1990年代に欧米で使われ始めた概念で、「個人の幸せ」と「会社の発展」の両方を実現させるというコンセプトからスタートしました。

つまり、「仕事と私生活とのバランスを充実させるサポートを会社が行うこと」→「社員のモチベーションが上がる」→「会社の業績が上がる」→「win-winの関係を作る」という発想が根底にあります。

日本では、諸外国に比べて労働時間が長く(図2)、サービス残業や過労死などが社会問題化したことにより、2006年頃から、政府や自治体を中心に急速にWLBという言葉が普及してきました。

図2 週労働時間50時間以上の労働者の割合



WLB支援のために、企業が行うサポートの具体例としては、「ノー残業デーの導入」、「20

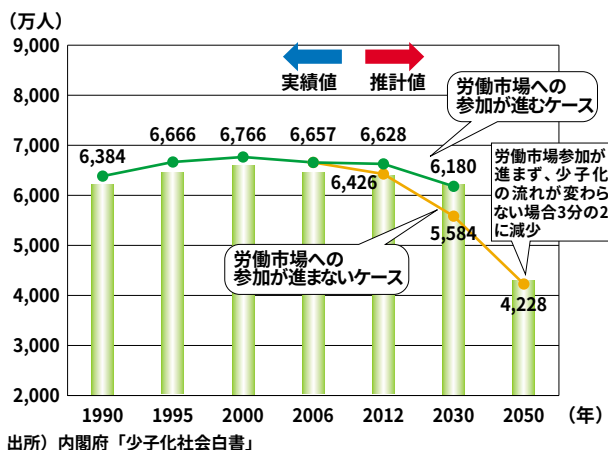
時消灯」など比較的導入が容易なものから「育児・介護のための休暇制度」、「短時間勤務制度」、「フレックスタイム制」、「事業所内託児所設置」、そして「在宅勤務体制」など様々な手法があげられます。

現在、欧米主要国の労働人口が増える中、日本の労働力人口は減り続けています(労働力人口比率も同様)。2050年には、このまま少子化の流れが続くと仮定すると、労働力人口は現在の3分の2にまで減少するといった予測まで公表されています(図3)。

実際、経済の成長は「労働力人口」とその「生産性」によって決定する側面があるため、「労働力人口」の減少をくい止める観点から、「女性の職場進出」や「子育て支援」の政策が今後のカギを握ると言えます。

また、育児以外にも、働きながら親の介護を担う世代も増えており、人口が減少する社会を支える基盤づくりのためにも、今後はWLB支援を社会全体で取組む必要があるようです。

図3 労働力人口の推移と見通し



※労働力人口…15歳以上の人口から学生、専業主婦、病弱者、高齢など生産活動に従事しない非労働力人口を差し引いた人口。国の経済力を示す一つの指標でもある。

2. WLB支援のための各種法改正とその背景

少子化の流れを止め、労働力人口を増やしていく取組みや、男女が子育てや介護をしながら

働き続けることができる社会を目指して、現在、各種の法律が改正されています。ここでは、そのいくつかのポイントについてご紹介します。

■育児・介護休業法

この法律は、女性の社会進出を背景に1992年に施行された「育児休業法」が原点となっています。「労働者の権利として育児休業(以下「育休」)を男女共に認め、子育てによってやむを得ず働く機会を失ってしまう労働者を救済する」という目的からスタートしました。

今年6月30日に改正施行される同法は、「父親も育児に携われる環境を整える」という大きなねらいがあります。

注目すべき改正点は「妻が専業主婦でも希望すれば育休を取得できる」点や、「父親・母親の両方が育休を取得する場合は休業手当の支給対象期間である『子が一歳になる前日まで』に加えて、更に2ヵ月の期間が上乗せされる(通称「パパママ育休プラス」)」点です。

今後、「イクメン(「育児をする男性」の俗称)」が増加することで、人々の意識や会社の文化が変わる契機になることが期待されています。

図4 育児・介護休業法の改正ポイント

(1) 子育て中の働き方の見直し
① 3歳までの子を養育する労働者が希望すれば、 短時間勤務制度(1日6時間) を設けることが事業主の義務
② 3歳までの子を養育する労働者は、請求すれば 残業が免除
③ 就学前の子が1人であれば5日(現行制度)、2人以上であれば 年10日(拡充) まで 看護休暇 の取得が可能
(2) 父親も子育てできる働き方
① 父母がともに育児休業を取得する場合、休業可能期間が 1歳2ヶ月までに延長 (通称「パパママ育休プラス」)
② 配偶者が 専業主婦(夫) であっても、 すべての労働者が育児休業を取得可能
(3) 仕事と介護も両立
要介護状態の家族が 1人であれば年5日、2人以上であれば年10日介護休暇 を取得可能
(4) 実効性の確保
① 都道府県の労働局長による紛争解決の援助、および調整委員による 調停制度を創設
② 勧告に従わない場合の 公表制度 、虚偽報告の場合の 過料の創設

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

この認定制度の普及によって、企業内の男性の育休取得が促進され、次世代認定マークが広がっていくことに期待が寄せられています。



10 | FFG 調査月報 2010年4月

企業→1／2、中小企業→2／3)を延長実施する予定です。

自治体の取組み

自治体レベルでもWLB支援の取組みが進んでおり、福岡県では「子育て応援宣言企業」登録制度を設けています。これは、登録された福岡県下の企業が、建設工事や物品調達における入札制度において、加点評価される制度となっています。

また、熊本県や北九州市などのいくつかの自治体では、WLBアドバイザー(社会保険労務士等の有識者・企業負担なし)による就業規則の策定サポートや、育児・介護休業に関するアドバイスを実施しています(なお、厚生労働省の新資格として今後5年間で、WLB推進コンサルタントを5,000人養成する予定)。

さらに、長崎県では、「長崎県子育て条例」を制定し(2008年)、条例に基づいた「地域子育て力向上アクション事業」を展開しています。具体的には、長崎県が長崎県中小企業団体中央会と連携し、職場環境の改善に取り組む企業を支援するモデル事業などを行っています。その他、父親が育休を取得した企業に補助金を支給する「パパの育休取得事業」といった県独自の支援制度を設け、WLBの普及に向け積極的な活動を展開しています。

4. 企業におけるWLB推進のポイント

最後に、企業がWLB支援を導入する際のハードルと考えられる「課題の整理」と「導入ステップ」について考察します。

まず、WLB支援導入への最初のハードルは、「WLBの内容が正しく理解されていない」点が指摘されており、WLB支援を「一種のCSR活動」と思い込んだり「コストがかかり大企業にしかできない取組み」といった誤解をよく

聞きます。

具体的な例として、産休や育休を取得した場合、休業中に支払われる休業手当は、健康保険や雇用保険から払われるため、企業の直接の費用負担はありません。しかし、多くの企業では、企業が実際に休業手当を負担しなければならないといった間違った認識を多く持っているようです。このような「思い込み」や知識不足による「誤解」が阻害要因になっているのも事実です。

さらに、中小企業では、大企業に比べてWLB支援の導入が進んでいない場合が多く、「大企業と比べてWLBが実現しにくい職場環境にある」といった面もあります。具体的には、中小企業の従業員は少人数であり、個人の能力に負っている部分が多く「休業による一時的なブランクが許容できる環境にない」ことが挙げられます。

しかしながら、逆に中小企業だからこそWLBが実現しやすい面もあり、中小企業に多い職住近接の職場環境により「職住移動がスムーズとなり、個々の社員の事情に柔軟に対応できる」といった有利な点もあります。WLBには、大企業、中小企業のそれぞれに一長一短があると言えます。

また、「制度はあるが利用しづらい雰囲気がある」といった話もよく聞きます。それは、人材マネジメントの担い手である経営職や管理職が、自ら長時間労働やサービス残業などの仕事中心のライフスタイルを望ましいとする環境下で会社に仕えてきた働き方(高度成長期のビジネスマンの代名詞となっていたいわゆる“モーレツ社員”)を長年続けてきたため、WLBを理解せず、普及を妨げていることに原因があるようです。時間はかかりますが、職場風土を変え、制度を浸透させていくことが必要となるでしょう。

次に、中小企業庁が09年3月に作成した「中

小企業WLB対応経営マニュアル」についてご紹介します。

具体的な導入ステップは、以下のとおりです(図7)。

図7 WLB対応経営導入ステップ

経営者のリーダーシップのもと現状を把握し、
取組み課題の優先順位付け

他社の取組み事例や、助成制度を活用し、具
体的な取組み内容の検討・作成

社内外への周知と、従業員の意識改革

定期的な成果の検証と人事評価制度の構築

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

まずは、具体的に「どのような支援を行うか」、また「どのような課題があるのか」などを検討し、次に事業規模や従業員構成が類似する他社の取組み事例やノウハウなどを参考にすることからスタートすることになります。しかし、最後は「経営者のリーダーシップ」を中心として取組むことがポイントになるようです。

WLB 支援の取組み企業を紹介するホームページ

内閣府カエル！ジャパン：http://www8.cao.go.jp/wlb/index.html
21世紀職業財団両立支援のひろば：http://www.ryouritsushien.jp

最後に

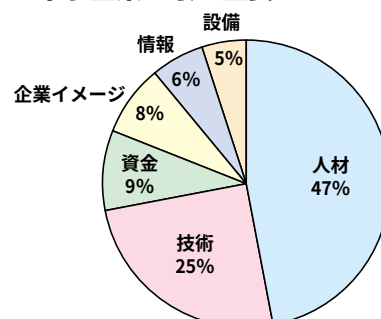
現在の厳しい経済環境下では、目先の企業収益に傾斜しがちであるため、長期的に付加価値を創造し人材の意欲と能力を高めるWLB支援はどうしても後回しになるのが実情だと思われます。

しかし、WLB支援に積極的に取組む企業の話ときくと、実際にWLBを支援するきっかけとなったのは、自社の生産性低下による業績低迷や、人材の流出など、マイナス面を補うための手段として(人材育成や優秀な人材の確保を

実現するため)、WLBの重要性に気づき、そこから導入をスタートさせたとする企業も多いようです。企業にとって、WLB支援は「コストではなく、社員の勤労意欲を高める投資である」と解釈すると、導入へのハードルは低くなると考えられます。

中小企業白書によれば、中小企業の経営者が最も重要と考える経営資源は「人材」という結果が出ています(図8)。

図8 中小企業が最も重要であると思う経営資源



出所) 中小企業庁「人材マネジメントに関する実態調査」
※人材育成に優れた企業1,400社のヒアリング結果

労働人口が減少する中で、人材の確保が難しいといった現実の経営課題に目を向ければ、「人材の呼び水」としてのWLB支援の重要性は日増しに強くなっています。

WLB支援は工夫次第でコストをかけず会社の魅力を高める素晴らしい“ツール”となっています。

ふくおかフィナンシャルグループでは、これからの時代に求められるWLB支援を実現するために、経営者の皆様や社員の皆様のキャリア形成にむけたセミナー開催や、新入社員を対象とした研修会の開催、さらには提携大学との連携による学生とお取引先との就職説明会の開催など、さまざまな企画を通じて皆様のお手伝いをする取組みを進めています。

これからも、ふくおかフィナンシャルグループの取組みにご期待ください。

(大庭 麻由美)

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート(2010年2月実施)」を基に、3県企業の景況感の他、企業における経営課題やその対応策、業界における新しい動きなどについてレポートします。

なお、詳細資料についてはHP(<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>)にてご覧いただけます。

1. 3県企業の景況感

福岡、熊本両県は改善傾向ながら、長崎県は再び悪化を見込む

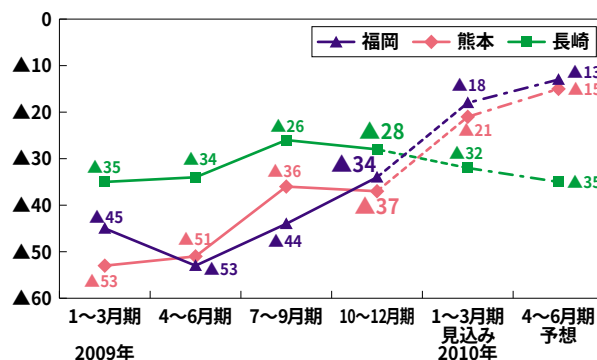
内閣府が公表した2009年10～12月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率で前期比0.9%増(年率3.8%増)となりました。4～6月期(年率換算2.7%)から3期連続プラス成長を維持し、伸び率も上昇しています。

前回調査(09年10月)時の実績値である昨年7～9月期の3県(福岡、熊本、長崎)の企業景況感は各県ともに大きく改善したのに対し、10年2月に実施した調査では、実績となる昨年10～12月期について、各県の動きは異なっていました。

本調査では3県(福岡、熊本、長崎)の企業約1,100社を対象にした景況感調査のアンケート結果をもとに、現在の景気動向の状況についてレポートします。

まず、3県全体(福岡、熊本、長崎)の業況BSI「10～12月期実績」をみると(図1)、福岡県で▲34(前期比+10)、熊本県で▲37(前期比▲1)、長崎県で▲28(前期比▲2)と、3県ともにマイナス水準ながら、福岡県の景況感は「改善」し、熊本県と長崎県の景況感は「僅かに悪化」となりました。福岡県の改善の主な要因としては、製造業(特に化学・石油製品と輸送用

図1 業況BSIの推移(全産業)



機械)の需要が回復傾向にあり、業況判断が好転したことが挙げられます。

続く2010年1～3月期(見込み)では、福岡県は▲18(前期比+16)と「大きく改善」、続く4～6月期(予想)でも▲13(同+5)と、「改善」傾向が続く予想見通しです。同様に熊本県も、1～3月期(見込み)は▲21(同+16)と「大きく改善」を示しており、続く4～6月期も▲15(同+6)と「改善」を予想しています。一方、長崎県については、1～3月期(見込み)で▲32(同▲4)と「悪化」を示し、続く4～6月期(予想)も▲35(同▲3)と更なる「悪化」が予想されるなど、福岡県、熊本県の改善の動きに対して長崎県は厳しい結果となりました。福岡、熊本両県については、一般機械や輸送用機械を筆頭に、大半の業種で需要回復による業況改善を見込んでいる一方、長崎県は一部の業種(金属製品、電気機械)を除き、未だ業況改善が見込みにくい状況であることが原因と考えられます。

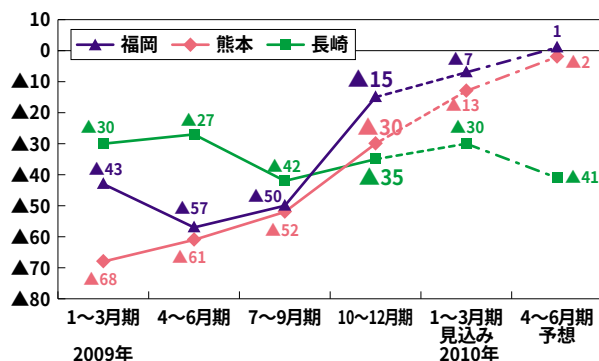
3県の業況BSIの一連の動きから、企業景況感は福岡県が昨年4～6月期、熊本県が昨年1～3月期に底打ちしたと判断され、それぞれ改善へと向かう動きが確認出来るものの、長崎県については底打ちの判断が難しい状況となっています。

表1 回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	30	6.0	漁業	4	0.8
繊維製品	9	1.8	建設業	81	16.1
化学・石油製品	15	3.0	卸売業	59	11.8
生コン・窯業・土石	30	6.0	小売業	54	10.8
鉄鋼・非鉄	12	2.4	不動産業	18	3.6
金属製品	30	6.0	運輸・倉庫業	29	5.8
一般機械	32	6.4	ホテル・旅館業	17	3.4
電子部品・電気機械	16	3.2	サービス業	31	6.2
輸送用機械	24	4.8	その他	0	0.0
その他製造業	11	2.2	合計	502	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

図2 業況BSIの推移(製造業)



次に、製造業と非製造業に分けてみると、昨年10~12月期の製造業は、福岡県で▲15(前期比+35)、熊本県で▲30(同+22)と「大きく改善」しており、長崎県についても▲35(同+7)と「改善」の動きが見られます(図2)。

リーマンショックの影響による落ち込みが激しかった福岡県と熊本県については、1~3月期(見込み)、4~6月期(予想)ともに「改善」傾向が見込まれています。

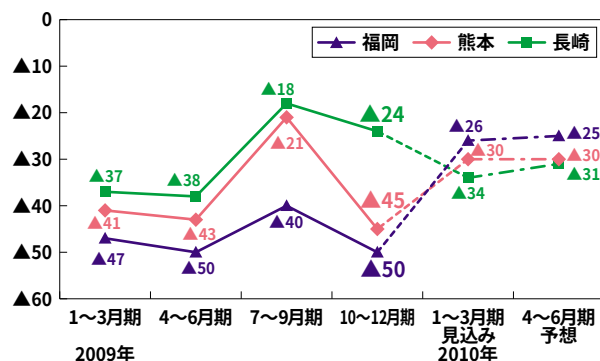
一方、長崎県は1~3月期(見込み)に▲30(+5)へと「改善」が見込まれているものの、4~6月期(予想)になると▲41(▲11)へと再び「悪化」に転じることが予想されています(図2)。

業種ごとの動きを見ると、10~12月期以降、福岡県や熊本県では複数の業種でプラス水準へ改善の動きが見られるのに対し、長崎県では土石業等が今後の景況感について悪化を見込んでいるなど、殆どの業種が依然としてマイナス水準のまま推移していることが、弱含んでいる要因となっています。

次に非製造業については、各県とも不安定な動きを示しており(図3)、10~12月期は、福岡県で▲50(前期比▲10)、熊本県で▲45(同▲24)、長崎県で▲24(同▲6)と3県ともに景況感は「悪化」の動きを見せています。

特に福岡県、熊本県については、不動産業や運輸・倉庫業、ホテル・旅館業の業績が総じて悪化したこともあり、昨年4~6月期の水準まで落ち込んだ一方、長崎県では漁業が年末需要などもあって大きく改善し、非製造業全体を持ち上げたことから、全体では若干の悪化に留まるなど、その動きにばらつきが見られます。

図3 業況BSIの推移(非製造業)



1~3月期(見込み)については、福岡県が▲26(前期比+24)、熊本県が▲30(同+15)まで「改善」を見込むのに対し、長崎県は▲34(同▲10)と引続き「悪化」を見込んでいます。4~6月期(予想)になると3県ともにほぼ横這いでの推移を予想しています。

業種ごとの動きをみると、製造業のようにプラス水準へ回復とまではいかないものの、1~3月期では建設業や不動産業など年度末需要が期待される業種が改善を見込み、4~6月期にかけてはゴールデンウィークの旅行需要が期待出来るホテル・旅館業などが改善を予想しています。

全産業(製造業+非製造業)ベースの県別での景況感の動きをまとめると、2009年前半部分で3県ともに景況感は底打ちした後、福岡県、熊本県は引続き改善傾向が持続する一方で、長崎県は7~9月期をピークに緩やかな下落トレンドに転じています。これは、各県の主要な製造業の業績見込みに連動した動きとなっています。

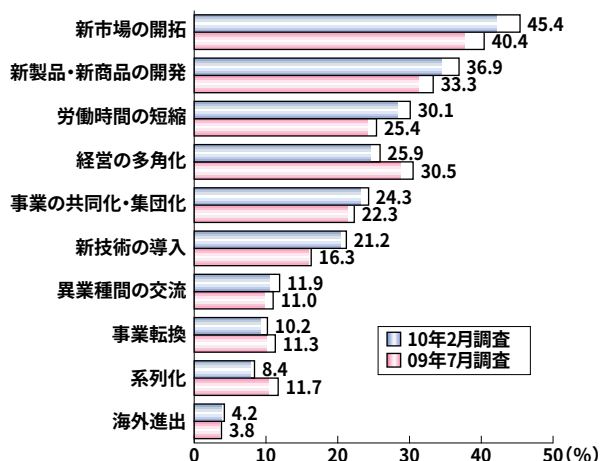
2. 経営課題とその具体的対応策

●業界の活発な取り組み(複数回答)

コスト圧縮とともに新たな市場開拓の動きが活発化

業界の活発な取り組みを尋ねたアンケート結果の中で、最も回答率が高かったテーマは「新市場の開拓(45.4%)」となっており、以下「新製品・新商品の開発(36.9%)」、「労働時間の短縮(30.1%)」が上位3番目までのテーマとして続いています(図4)。前々回(09年7月)の調査結果と今回(10年2月)の結果を比較すると、第3位が「経営の多角化(前々回第3位)」から「労

図4 業界の活発な取り組み



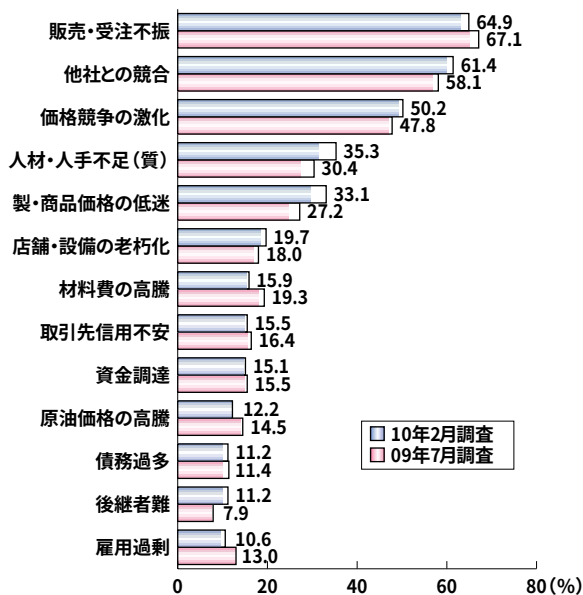
働時間の短縮(前々回第4位)」へシフトしており、自社経営資源の活用よりも雇用面でのコスト圧縮の動きが活発化しているものと考えられます。

そのほか「新市場の開拓」(+5.0P)、「新技術の導入」(+4.9P)の回答割合が増加しており、商品の付加価値を高め、新たな顧客開拓に取り組もうとしている姿勢が窺えます。

●経営課題(複数回答)

価格低迷の影響拡大

図5 経営課題



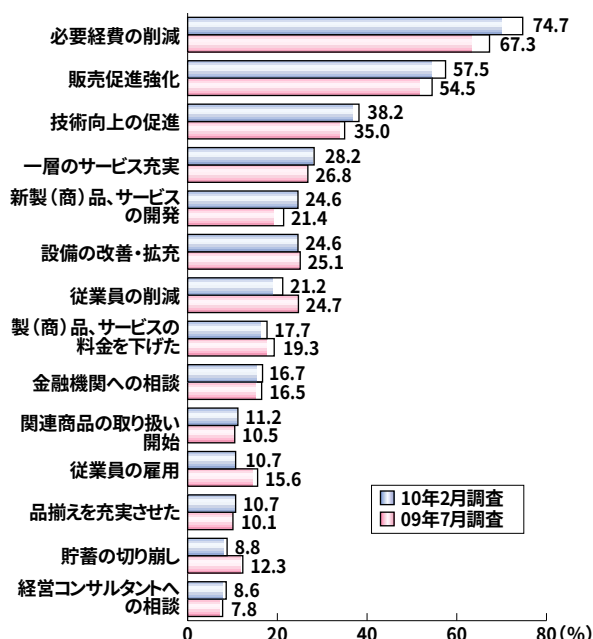
経営課題を尋ねたアンケート結果のトップは「販売・受注不振(64.9%)」で、以下「他社との競合(61.4%)」、「価格競争の激化(50.2%)」と上位3項目は前々回(09年7月)の結果とさほど変化はありません(図5)。

前々回(09年7月)の調査結果と大きな変化があったのは、「製・商品価格の低迷」(+5.9P)、「人材・人手不足(質)」(+4.9P)であり、デフレ傾向が一段と強まっている現況下では、優秀な人材を採用したくてもコスト面で難しくなっている企業の現状が垣間見られます。

●経営課題への具体的対応策(複数回答)

価格低下圧力を反映し、必要経費削減などの回答割合が増加

図6 経営課題への具体的対応策



経営課題への具体的対応策を尋ねたアンケート結果の中では、上位項目は「必要経費の削減(74.7%)」、「販売促進強化(57.5%)」、「技術向上の促進(38.2%)」と09年7月調査時から変化はありません(図6)。項目の変化についてみると「必要経費の削減」の回答割合が7.4P増加している一方で、「従業員の雇用(10.7%)」が4.9P減少しています。このことから人件費を含む経費削減への取り組みが増加していることが確認出来ます。

製造業を中心に持ち直しの動きが見られてはいるものの、デフレによる価格競争が強まっており、販売量の減少や販売価格の低下に対してコスト削減で対応しているという回答割合が多い結果となりました。

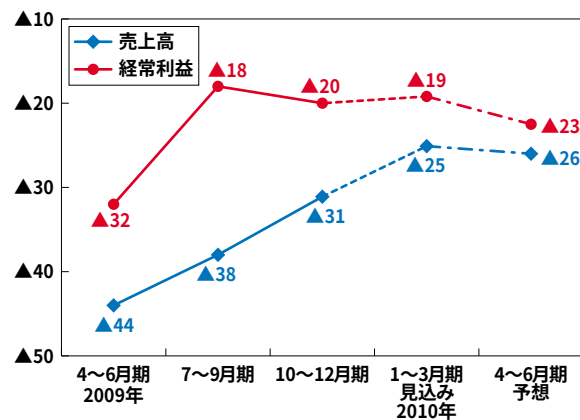
(横尾 崇裕)

3. 各種BSIの動向(3県)

●売上高と経常利益

- ◆全産業：売上高は1～3月期(見込み)まで上昇した後、横這いを予想。経常利益は7～9月期以降、横這いながらも減少傾向となっています。
- ◆製造業：10～12月期以降、持続的に改善を見込んでいるのは、売上高では金属製品、電子部品・電気機械、経常利益では金属製品、一般機械となっています。
- ◆非製造業：10～12月期以降、持続的に改善を見込んでいるのは、売上高では卸売業のみとなっています。

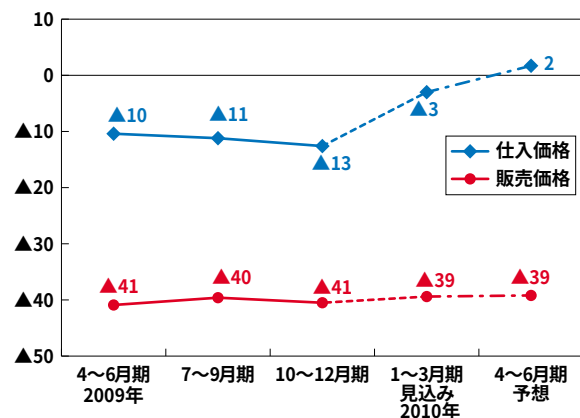
図7 売上高と経常利益(全産業)



●仕入価格と販売価格

- ◆全産業：仕入価格は10～12月期以降、徐々に上昇し、4～6月期には前年を上回る水準を予想していますが、販売価格は前年を下回る水準で横這い推移を予想しています。
- ◆製造業：仕入価格は、食料品を除くほぼ全業種で先行き上昇を予想、販売価格については先行き漸減が予想されています。
- ◆非製造業：仕入価格は、漁業、運輸・倉庫業が先行き上昇と予想していますが、販売価格については総じて横這い圏での推移が予想されています。

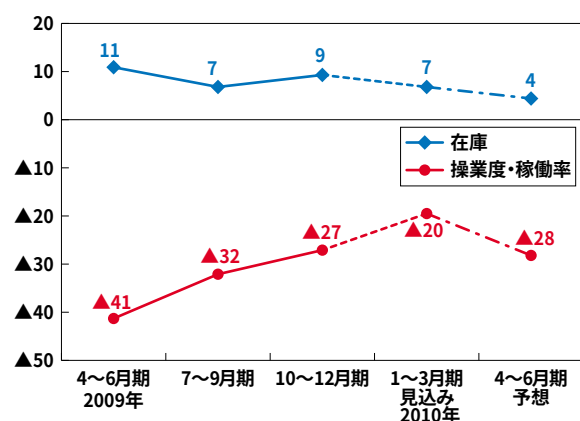
図8 仕入価格と販売価格(全産業)



●在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業：在庫は10～12月期に微増したものの適正水準まで減少を予想、操業度・稼働率は引続き改善傾向ではあるものの、4～6月期には低下が予想されています。
- ◆製造業：操業度・稼働率は、生コンが年度末需要の反動から大幅悪化しています。在庫はほぼ8割が適正水準と回答しています。
- ◆非製造業：操業度・稼働率は、建設業が生コンと同様に年度末の反動から悪化が予想されています。

図9 在庫と操業度・稼働率(全産業)



【調査の概要】

1. 調査対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
福岡県423社(回答企業167社 回収率39.5%)
熊本県234社(回答企業88社 回収率37.6%)
長崎県461社(回答企業247社 回収率53.6%)

2. 調査時点：2010年2月上旬～2月中旬

3. 調査方法

(1)調査対象期間

2009年10～12月期：実績、10年1～3月期：見込み、10年4～6月期：予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位：％、ポイント)

福岡県	2009年7～9期(実績)				2009年10～12期(実績)				差異	2010年1～3期(見込み)				2010年4～6期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	16.1	23.6	60.2	▲44.1	23.5	19.3	57.2	▲33.7	10.4	25.3	31.9	42.8	▲17.5	21.7	43.4	34.9	▲13.3
製造業	15.7	18.6	65.7	▲50.0	36.0	13.3	50.7	▲14.7	35.3	36.0	21.3	42.7	▲6.7	30.7	40.0	29.3	1.3
食料品	28.6	71.4	0.0	28.6	66.7	22.2	11.1	55.6	27.0	33.3	44.4	22.2	11.1	22.2	55.6	22.2	0.0
化学・石油製品	18.2	9.1	72.7	▲54.5	70.0	20.0	10.0	60.0	114.5	40.0	30.0	30.0	10.0	30.0	50.0	20.0	10.0
生コン	11.1	22.2	66.7	▲55.6	14.3	0.0	85.7	▲71.4	▲15.9	14.3	14.3	71.4	▲57.1	0.0	42.9	57.1	▲57.1
鉄鋼・非鉄	11.1	0.0	88.9	▲77.8	16.7	16.7	66.7	▲50.0	27.8	16.7	16.7	66.7	▲50.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7
金属製品	28.6	0.0	71.4	▲42.9	30.8	23.1	46.2	▲15.4	27.5	46.2	0.0	53.8	▲7.7	38.5	30.8	30.8	7.7
一般機械	8.3	16.7	75.0	▲66.7	6.3	6.3	87.5	▲81.3	▲14.6	25.0	37.5	37.5	▲12.5	31.3	31.3	37.5	▲6.3
電子部品・電気機械	22.2	22.2	55.6	▲33.3	33.3	16.7	50.0	▲16.7	16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	33.3	50.0	16.7	16.7
輸送用機械	0.0	16.7	83.3	▲83.3	62.5	0.0	37.5	25.0	108.3	75.0	0.0	25.0	50.0	62.5	25.0	12.5	50.0
非製造業	16.5	27.5	56.0	▲39.6	13.2	24.2	62.6	▲49.5	▲9.9	16.5	40.7	42.9	▲26.4	14.3	46.2	39.6	▲25.3
建設業	14.3	28.6	57.1	▲42.9	12.9	19.4	67.7	▲54.8	▲12.0	25.8	32.3	41.9	▲16.1	9.7	51.6	38.7	▲29.0
卸売業	5.9	29.4	64.7	▲58.8	21.1	21.1	57.9	▲36.8	22.0	21.1	31.6	47.4	▲26.3	21.1	47.4	31.6	▲10.5
小売業	20.0	25.0	55.0	▲35.0	14.3	35.7	50.0	▲35.7	▲0.7	7.1	71.4	21.4	▲14.3	21.4	50.0	28.6	▲7.1
不動産業	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲95.0	12.5	25.0	62.5	▲50.0	12.5	12.5	75.0	▲62.5
運輸・倉庫業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0
ホテル・旅館業	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲60.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0
サービス業	0.0	40.0	60.0	▲60.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0	50.0	10.0	70.0	20.0	▲10.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0

(単位：％、ポイント)

熊本県	2009年7～9期(実績)				2009年10～12期(実績)				差異	2010年1～3期(見込み)				2010年4～6期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	20.9	22.0	57.1	▲36.3	20.7	21.8	57.5	▲36.8	▲0.5	21.8	35.6	42.5	▲20.7	25.3	34.5	40.2	▲14.9
製造業	13.6	20.5	65.9	▲52.3	23.4	23.4	53.2	▲29.8	22.5	25.5	36.2	38.3	▲12.8	34.0	29.8	36.2	▲2.1
食料品	37.5	25.0	37.5	0.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	▲30.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	10.0	40.0	50.0	▲40.0
化学・石油製品	14.3	57.1	28.6	▲14.3	100.0	0.0	0.0	100.0	114.3	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0
生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0
金属製品	14.3	14.3	71.4	▲57.1	10.0	10.0	80.0	▲70.0	▲12.9	10.0	40.0	50.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0
一般機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	30.0	20.0	50.0	▲20.0	80.0	30.0	20.0	50.0	▲20.0	50.0	40.0	10.0	40.0
電子部品・電気機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
輸送用機械	16.7	33.3	50.0	▲33.3	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	50.0
非製造業	27.7	23.4	48.9	▲21.3	17.5	20.0	62.5	▲45.0	▲23.7	17.5	35.0	47.5	▲30.0	15.0	40.0	45.0	▲30.0
建設業	30.0	20.0	50.0	▲20.0	18.2	27.3	54.5	▲36.4	▲16.4	27.3	27.3	45.5	▲18.2	0.0	27.3	72.7	▲72.7
卸売業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	11.1	0.0	88.9	▲77.8	▲52.8	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	55.6	44.4	▲44.4
小売業	33.3	22.2	44.4	▲11.1	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲22.2	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7
不動産業	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
運輸・倉庫業	28.6	14.3	57.1	▲28.6	25.0	25.0	50.0	▲25.0	3.6	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0
サービス業	40.0	0.0	60.0	▲20.0	33.3	33.3	33.3	0.0	20.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3

(単位：％、ポイント)

長崎県	2009年7～9期(実績)				2009年10～12期(実績)				差異	2010年1～3期(見込み)				2010年4～6期(予想)			
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI
全産業	21.0	32.3	46.8	▲25.8	17.9	36.2	45.9	▲28.0	▲2.2	14.2	39.3	46.6	▲32.4	10.2	44.9	44.9	▲34.7
製造業	14.8	28.4	56.8	▲42.0	17.4	30.2	52.3	▲34.9	7.1	14.0	41.9	44.2	▲30.2	8.1	43.0	48.8	▲40.7
食料品	18.2	45.5	36.4	▲18.2	27.3	27.3	45.5	▲18.2	0.0	9.1	63.6	27.3	▲18.2	9.1	72.7	18.2	▲9.1
繊維製品	0.0	33.3	66.7	▲66.7	11.1	11.1	77.8	▲66.7	0.0	11.1	22.2	66.7	▲55.6	0.0	33.3	66.7	▲66.7
窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0
土石	25.0	31.3	43.8	▲18.8	26.7	26.7	46.7	▲20.0	▲1.3	6.7	60.0	33.3	▲26.7	0.0	20.0	80.0	▲80.0
鉄鋼・非鉄	0.0	20.0	80.0	▲80.0	16.7	0.0	83.3	▲66.7	13.3	16.7	16.7	66.7	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7
金属製品	11.1	22.2	66.7	▲55.6	14.3	14.3	71.4	▲57.1	▲1.6	0.0	71.4	28.6	▲28.6	14.3	57.1	28.6	▲14.3
一般機械	14.3	14.3	71.4	▲57.1	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲9.5	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0
輸送用機械	0.0	54.5	45.5	▲45.5	8.3	50.0	41.7	▲33.3	12.1	16.7	41.7	41.7	▲25.0	16.7	41.7	41.7	▲25.0
その他製造業	44.4	11.1	44.4	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0	27.3	27.3	45.5	▲18.2	9.1	54.5	36.4	▲27.3
非製造業	24.0	34.1	41.9	▲18.0	18.1	39.4	42.5	▲24.4	▲6.4	14.3	37.9	47.8	▲33.5	11.3	45.9	42.8	▲31.4
漁業	16.7	0.0	83.3	▲66.7	25.0	25.0	50.0	▲25.0	41.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7
建設業	20.6	38.2	41.2	▲20.6	17.9	43.6	38.5	▲20.5	0.1	17.9	30.8	51.3	▲33.3	7.7	33.3	59.0	▲51.3
卸売業	21.6	27.0	51.4	▲29.7	12.9	35.5	51.6	▲38.7	▲9.0	16.1	32.3	51.6	▲35.5	20.0	43.3	36.7	▲16.7
小売業	30.3	33.3	36.4	▲6.1	26.5	32.4	41.2	▲14.7	▲8.6	20.6	50.0	29.4	▲8.8	14.7	50.0	35.3	▲20.6
不動産業	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	▲16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0
運輸・倉庫業	29.4	29.4	41.2	▲11.8	15.8	42.1	42.1	▲26.3	▲14.6	0.0	47.4	52.6	▲52.6	0.0	63.2	36.8	▲36.8
ホテル・旅館業	25.0	25.0	50.0	▲25.0	20.0	30.0	50.0	▲30.0	▲5.0	0.0	30.0	70.0	▲70.0	10.0	40.0	50.0	▲40.0
サービス業	19.0	52.4	28.6	▲9.5	11.8	47.1	41.2	▲29.4	▲19.9	11.1	27.8	61.1	▲50.0	11.1	50.0	38.9	▲27.8

しーず君の研究室訪問 (第12回)

—大学発 シーズ紹介—



家畜糞尿など有機系廃棄物と廃油を使って新しい熱源を作り出す！

熊本大学大学院 工学博士 ^{とり いしゅういち} 鳥居修一 教授

畜産業(乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏など)が盛んな九州は、国内における食肉生産量の約25%を占めています。同時に、国内の約25%相当量の家畜糞尿も発生しており、深刻な環境問題となっています。この糞尿量たるや、実に年間、福岡ヤフードーム約13杯分(約2,260万トン)に及びます。ここでは、社会問題とも言える糞尿処理を新しい形で産業化する取り組みをご紹介します。この技術は、糞尿と廃油等を混合し、熱効率の高いリサイクル燃料として活用する方法です。この研究が進めば、将来、環境対応型の新エネルギーとして期待できるものであり、畜産業の更なる発展にも繋がります。



先生の自己紹介をお願いします！

先生 大学では、熱流体工学を専門に研究をしています。学外でもバイオマス関係の様々な協議会等を通じて、「バイオマスのすばらしさ」を広く皆さんに伝えています。



この研究に取り組まれた背景は何ですか？

先生 社会問題化する“家畜の糞尿処理”がきっかけです。現在、その処理は、産業廃棄物として処理するほか、水処理後河川に放流するなどの対応がなされています。もちろん堆肥化して再利用する方法もとられていますが、総じて牛糞は供給過剰であったり、豚糞や鶏糞は、水分を多く含んでいる性質から利用が困難であるなどの問題を抱えており十分な解決には至っていません。そこでこれら有機系廃棄物に廃油(廃グリセリンなど：これも別産業において処理方法について問題となっているもの)を混合し、特殊な技術を用いて、低コストで、高カロリーな“新燃料”を作り出す研究に取り組んでいます。



どんな技術ですか？

先生 有機系廃棄物と廃油(廃グリセリンなど)を混合した状態で減圧・乾燥します。減圧すれば圧力(気圧)が下がるので、沸点も低下し、低温での燃焼で乾燥させる(水分を飛ばす)ことができます。

ここで生成された固形片がいわゆる“新燃料”です。



減圧乾燥した固形片

物は、家畜糞尿に限らず、下水汚泥、焼酎廃液、大豆の煮汁など食品加工過程で発生する様々な廃液などが対象となります。

なお新燃料の発熱量を既存燃料の発熱量(木炭、石炭等：発熱量5,000kcal～8,000kcal)と比較したところ、燃料として使える発熱量を有していることが分っています(表)。今後、更に最適な条件設定による高燃料化の研究を進めていきます。

表 既存燃料との発熱量比較

燃料種類	発熱量(kcal/kg)
既存燃料	
石炭	5,000～8,000
木炭	6,700～7,500
重油	9,000～11,000
木質ペレット	3,000
新燃料	
焼酎廃液のみ	225
鶏糞	1,913
乾式メタン発酵残渣(先生の技術)	2,786
汚泥の油減圧乾燥燃料(先生の技術)	5,700



どんなことに使えそうですか？

先生 食品工場や畜産現場、下水処理場から発生する有機系廃棄物を、この技術で熱源化し、各施設の空調や照明などの電力源として利用できる可能性があります。



企業の皆様へ一言お願いします

先生 現在、いくつかの企業と共同研究を行っています。様々な有機系廃棄物が対象となることから畜産業、食品工場、無洗米製造業、焼酎製造業、下水・汚水処理施設、また廃油回収分野では電力会社など幅広い分野の関係者様との連携が可能です。

《お問合せ先》

(株) FFG ビジネスコンサルティング 担当：今泉
TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

REPORT ベトナムの現状と商談事例

チャイナ・プラス・ワンとして東南アジア諸国の中でも注目を浴びているベトナムは、低廉な人件費で雇用を確保出来ることや、ASEAN域内からの輸入に対し有利な関税(AFTA)が利用できること、親日派の人々が多いことなどから、これまでも多くの日本企業が活発な投資を行ってきました。

ベトナムに足を運ぶと、まず眼に飛び込んでくるのは、路上を縦横無尽に走り回るバイクの多さです。交通手段の実に80%がバイクと言われています。

今回は最近訪問したばかりのホーチミンを中心に、ベトナムの現状と商談事例をご紹介します。

1. ベトナムの基礎情報

ベトナムは南北に細長い社会主義共和国であり、経済圏は首都ハノイのある北部と商都ホーチミンのある南部に大きく二分されます。民族構成は86%超を占めるキン族(ベト族)を始め、タイ族・ムオン族・クメール族など約50以上



縦横無尽に走り回るバイク



の民族が存在します。また宗教も仏教を始め、キリスト教、イスラム教、カオダイ教、ヒンドゥー教など様々な宗教が存在します。公用語はベトナム語ですが、英語、フランス語、中国語、クメール語なども使用されています。また、通貨単位はドン(VND)が用いられていますが、USドルも一般に流通しています。

実質GDP成長率を産業別に見ると、建設業が11.4%と最も高く、次に電気・水道・ガスが9.0%と続いています。2008年に大幅に上昇した消費者物価指数は、09年は6.9%と落ち着きつつあります。

ベトナム基礎情報

国名	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
面積	329,247平方キロメートル
人口	85,789千人(09年4月1日付)
日系企業進出数	約820社
在留邦人数	7,000人超

	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	8.5%	6.2%	5.3%
消費者物価指数	8.3%	23.0%	6.9%
失業率	4.6%	4.7%	4.7%

出所：ベトナム統計総局

2. 輸出入の状況

輸出は、世界的不況による取引各国の購買力低下などの影響により、2009年は輸出額が前年対比9.7%減の56,584百万米ドルとなりました。08年に輸出額がトップであった原油は、09年に原油価格が下落した影響から、輸出金額は40%減と大幅に減少しました(輸出量は2.4%減と僅かな減少)。

09年の主要輸出品目を輸出金額順に並べると、縫製品、原油、水産品、履物、電子機器・コンピュータ、宝石貴金属、米、木材類、機械機器類、コーヒーとなっています。この中で輸出金額が前年比でプラスになっている品目は、電子機器・コンピュータや機械機器類など数業種であり、主要輸出品目全てが前年比プラスとなっていた08年と比べると大きく減少しています。

一方、輸入ですが、輸入品目の大半は機械設備関連とその原材料であり、全体の90%を占めています。世界的不況の影響下、09年の前半は外国直接投資(以下FDI)や国内生産の減少により、輸入額は対前年比で30%を超える減少となりましたが、後半にはFDIの回復や消費材需要が増加したため、対前年比14.7%減の68,830百万米ドルまで回復しました。

3. ベトナムへの投資メリットと課題

ベトナムの地理は北部(ハノイ他)・中部(フエ・ダナン他)・南部(ホーチミン他)に大別できます。特に、日系企業が進出している地区の多くは北部と南部です。北部は中国との国境に面していることもあり、部品調達面での利便性(メリット)が高いことから、大企業を中心とした100%独資による輸出加工型での進出形態が

多く見られます。一方、3千万人超(ベトナム人口の約40%を占める)の人口を抱え商業が活発な南部は、中堅・中小部品メーカーや食品関連の企業(インスタントラーメンのベトナム国内向けの生産販売で成功を収めている企業など)が多く進出しています。

ベトナム投資の課題として、まずはインフラの未整備が挙げられます。特に物流面で重要となる道路・鉄道・港湾等のインフラ整備が急がれます。私が今回ホーチミンを訪問した際も、大型の道路工事が行われていましたが、ベトナム全体にインフラ整備が行き届くには、まだまだ時間がかかりそうです。

次に挙げられる課題は労働賃金の上昇です。サブプライムショック後は終息したかにみえた労働者によるストライキですが、最近再び発生している様です。ホーチミンの法定最低賃金(月給)は、2008年が63米ドル、2009年が72米ドル(対前年比14.3%増)になっており、今後も上昇していくことが予想されています。

4. ベトナムでの商談事例

ベトナムでの最近の商談事例の一つをご紹介します



商談風景

します。今回ホーチミンを訪問した理由は、ベトナムの現状を把握するための情報収集と、お取引先(以下A社：日本企業)に同行して4つの現地企業を視察することでした。

A社は若者向けの帽子・バッグ等の雑貨を中国の協力工場で生産し、日本国内で卸売を行っている企業です。昨年10月の帰国時にA社を訪問した際、社長から「ベトナムで協力工場(生産拠点)を探している」との話を伺ったことから、早速、香港駐在員事務所で帽子・バッグ等の生産を行っているベトナム企業の調査を行いました。A社のニーズと合致する4件の企業に絞り込み、A社に情報提供したところ、視察したいとのご要望を頂き、A社の営業担当部長と現地企業を視察することになりました。当然ベトナム語での商談となることから、ベトナム人の通訳を手配し、実際に現地訪問を行いました。

今回、A社に紹介したうちの3社に対し、A社が持参したサンプル品を提供しており、見積り比較が行われる予定です。今後、サンプル作成を依頼し、A社が希望するクオリティを満たすことが確認できれば成約となり、ベトナムでの委託生産がスタートすることになります。

ただし、ベトナムでの生産には課題もあります。例えば中国と比べ人件費が割安であっても、ベトナムでの材料調達が出来なければ、結果的に生産コストが中国より割高になることもあります。しかし、A社社長は、中国一国での生産に依存することへの不安を感じられており(今後の中国における更なる人件費上昇等を懸念)、早期に次なる手立てを講じられるよう、生産の足がかりを今のうちに作っておきたいとの考えがあったようです。



ベトナムの縫製工場

5. 最後に

今回のベトナム訪問で感じたことは、まだまだ日本経済ほどの成熟さは無く、政治的な規制も多い国ですが、比較的低廉な人件費や良質で豊富な労働力、日本に対する友好的な感情などから、日本企業のパートナーになる可能性を十分に備えている魅力的な国であるということです。実際にジェトロホーチミン事務所の方に話を伺ったところ、昨年6月頃から日本企業からの相談が増加しているとの事でした。

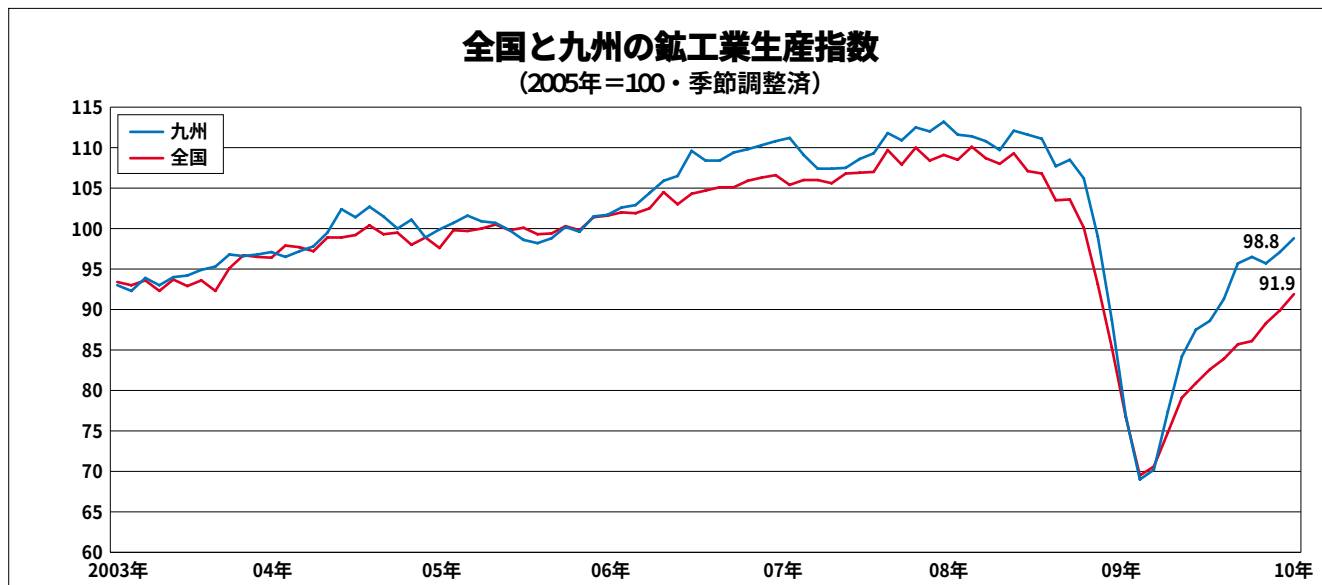
商談事例としてご紹介したとおり、海外ビジネスを検討する場合、実際に現地に赴き自分の目で見て感じることでしか得られない情報が大切であると思います。海外ビジネスをご検討されているお客様がいらっしゃいましたら、是非お取引店を通じて香港駐在員事務所に御相談下さい。お待ちしております。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)

九州の鉱工業生産動向

[基調判断] ……………持ち直しの動きが続いている

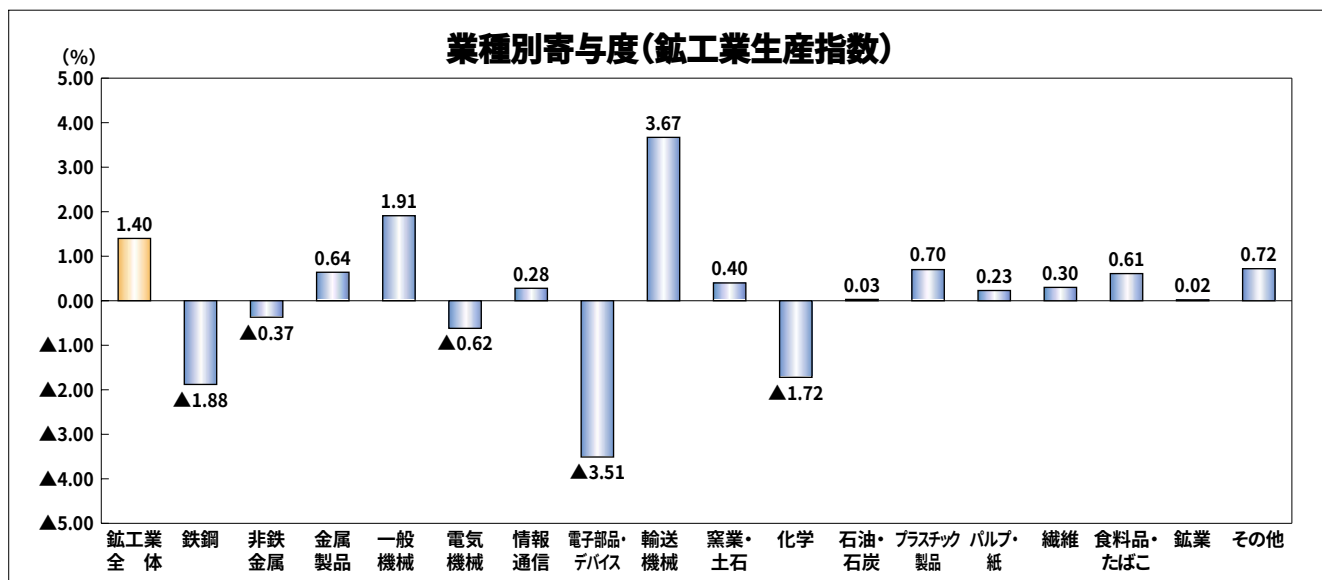
2010年1月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電子部品・デバイスや鉄鋼などの生産が伸び悩んだ一方で、輸送機械や一般機械などの生産が好調に推移したことから、前月比1.4%、前年同月比27.3%上昇の98.8と2ヵ月連続で前年実績を上回るなど、全国に比べ強い持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向] ……………輸送機械、一般機械などで上昇

鉱工業生産指数の前月比1.4%上昇について、業種別の寄与度を見ると、エコカー減税効果などから乗用車の需要が好調な輸送機械や、半導体の製造装置が好調だった一般機械などがプラスに寄与しました。一方、携帯電話やゲーム機向けの集積回路が不調だった電子部品・デバイスがマイナスに寄与したほか、船舶や自動車向け鋼板の需要が好調な鉄鋼が、一時生産ライン補修の影響からマイナスに寄与しました。全17業種のうち前月から1業種増えた12業種がプラスとなるなど、持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

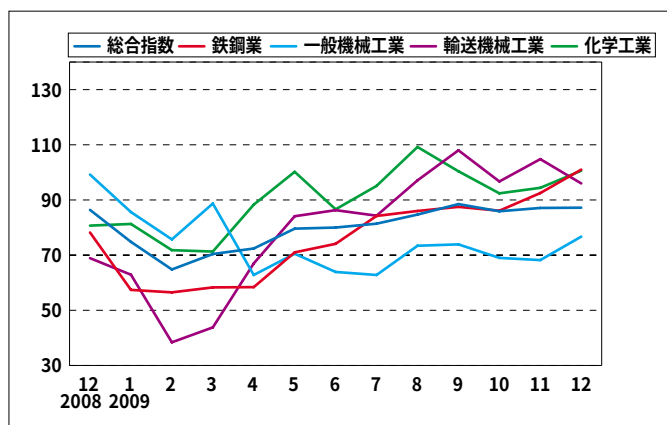
[福岡県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、輸送機械が11月の工場復旧による増産の反動などにより伸び悩む一方、一般機械や鉄鋼などの生産改善により、総合指数は小幅上昇するなど、持ち直しの動きが見られます。

消費面では、消費者の節約志向は依然強く、大型小売店販売額は前年割れで推移しています。また住宅建設も住宅取得に係る優遇制度の正式決定や住宅版エコポイント制度が開始したことで持家取得の動きが見られます。公共工事についても件数・金額ともに増加するなど、堅調に推移しています。

[生産活動]……………総合指数は小幅上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)
(2005年=100)



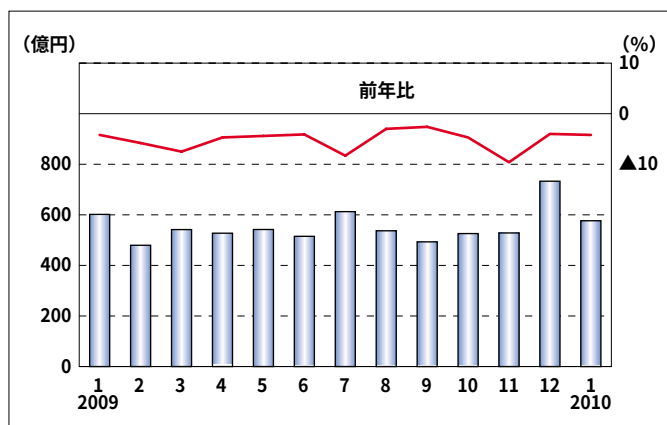
(出所)福岡県

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は87.2となり前月比0.1%と僅かながら上昇しました。

主要業種をみると、11月に台風による工場の操業停止から復旧した輸送機械が、復旧直後の増産の反動もあって前月比で8.4%低下した以外は、鉄鋼や一般機械など他の業種が上昇したこともあり、全体では小幅上昇しました。

[大型小売店]……………前年割れが続く

福岡県の大型小売店販売額



(出所)九州経済産業局

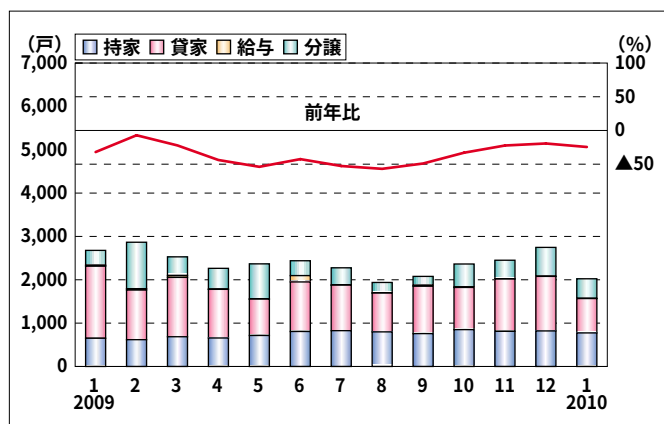
1月の大型小売店販売額については、百貨店では、消費者の節約志向が続くなか、一部高額商品にも動きがみられたものの、1月中旬の降雪による客足の鈍化なども影響し、販売額は前年同月比5.0%減となりました。

スーパーにおいても、消費者の節約志向は依然強く、前年同月比3.5%減少しました。

大型小売店全体では前年同月比4.2%減の577億円となり、18ヵ月連続で前年割れが続いています。

[住宅建設]……………持家・分譲は好調ながらも14ヵ月連続前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数



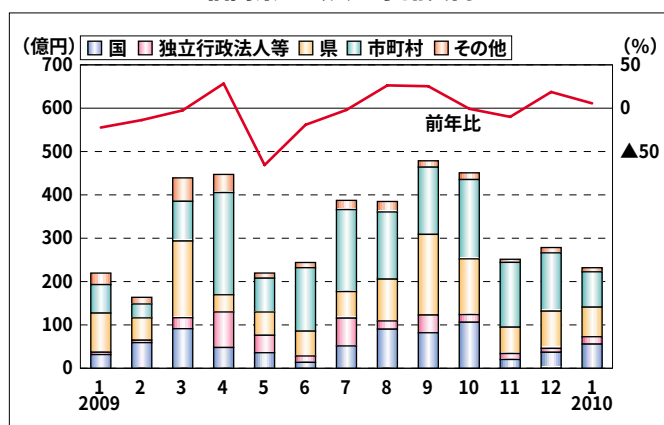
(出所)国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比18.9%増の774戸、分譲で同32.2%増の452戸と順調に増加しましたが、賃貸が同52.3%減の793戸と減少したため、全体では同24.5%減の2,023戸となりました。

住宅取得関連の優遇制度が昨年末に正式決定したことや住宅版エコポイントが開始されたことなどから、持家取得の動きが強まりました。

[公共工事]……………請負件数・金額ともに増加

福岡県の公共工事請負高



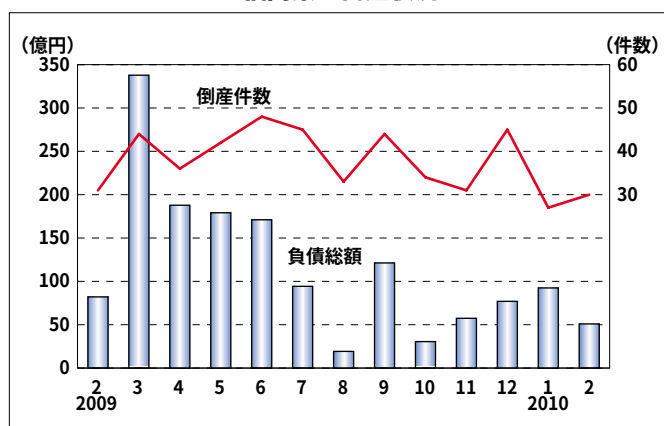
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比7.1%増の707件、金額についても同5.6%増の232億円と件数・金額ともに増加しました。

発注者別でみると、国の道路関連案件や港湾整備案件、市発注の道路関連案件などの大型案件が増加したことから、件数・金額ともに増加しています。

[企業倒産]……………倒産件数は横ばい、負債総額は減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

2月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比3.2%減の30件となりました。

また負債総額は、前年同月(マンション分譲業などの破綻により82億円を計上)に比べ38.0%減の51億円と減少しました。

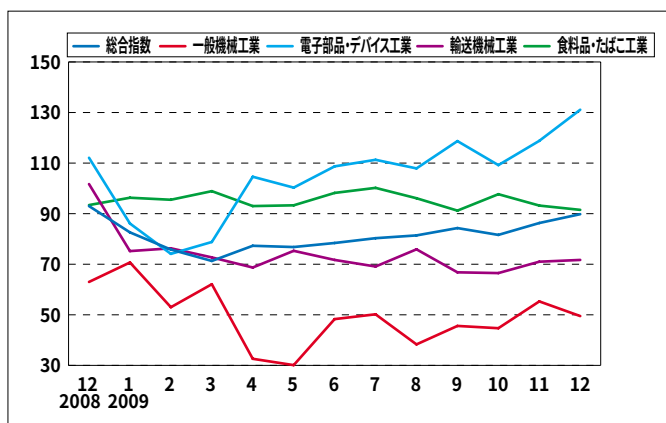
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気]……………持ち直しの動きが続いている

生産活動では、電子部品・デバイスの急増などで、総合指数は2ヵ月連続で前月比上昇するなど、持ち直しの動きが持続しています。大型小売店販売額は減少幅が縮小し、公共工事は昨年7月以降、請負金額の前年比増が持続しています。また、企業倒産の負債総額は低水準で推移しているほか、住宅建設は持家と貸家が前年比増加しています。

[生産活動]……………電子部品・デバイスなどが上昇し、総合指数は2ヵ月連続で上昇

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



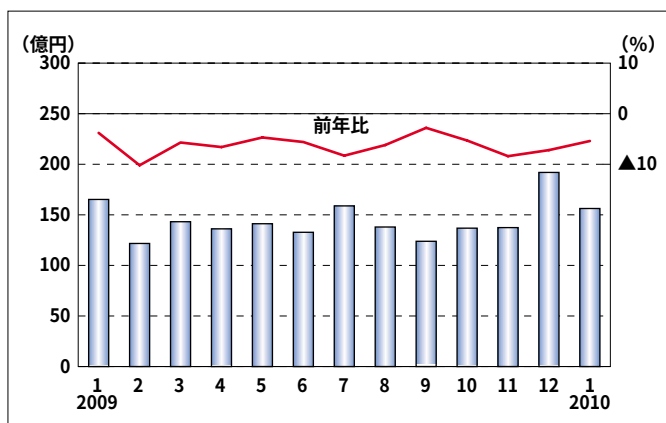
(出所)熊本県

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は89.8と前月比4.2%上昇しました。

一般機械や食料品・たばこは低下したものの、電子部品・デバイスが急増したことなどにより、総合指数は2ヵ月連続で上昇しました。

[大型小売店]……………前年比マイナスながら減少幅は縮小

熊本県の大型小売店販売額



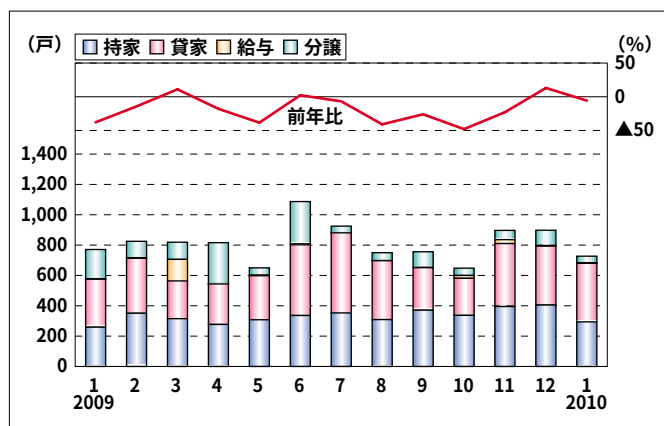
(出所)九州経済産業局

1月の県内大型小売店販売額は、前年比5.4%減の157億円と前年実績を下回りました。消費者の節約志向は依然強いものの、この2ヵ月間は減少幅が縮小しています。

春物衣料品に一部動きがみられたことから、衣料品の減少幅はやや縮小し前年比8.4%減となりました。また、飲食料品は物産展や催事が寄与し、同0.4%増となりました。

[住宅建設]……………持家、貸家は前年比増加

熊本県の新設住宅着工戸数



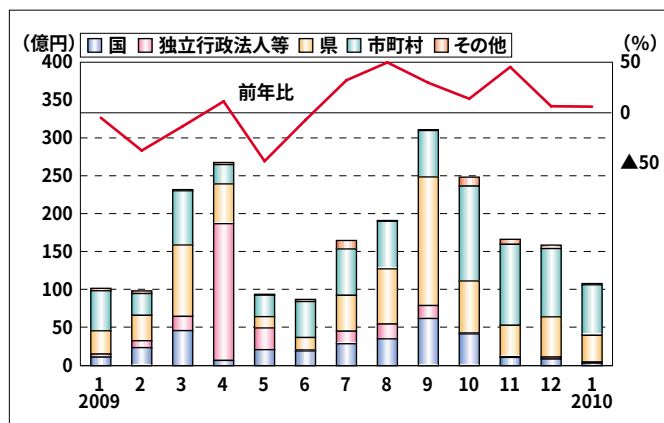
(出所)国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、前年比5.7%減の727戸と、2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

住宅取得優遇制度の利用などにより持家は前年比13.5%増の294戸と増加しました。一方、貸家も同22.2%増の386戸と好調でしたが、分譲はマンションの着工がなく、同76.4%減の46戸と低迷しました。

[公共工事]……………「市町村」の発注増などで前年比増加

熊本県の公共工事請負高



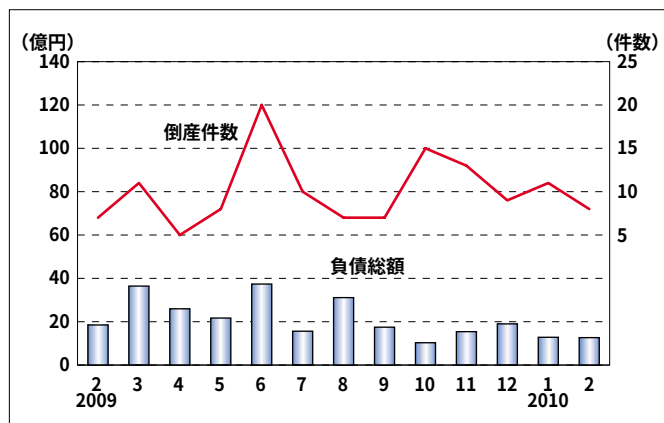
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比21.5%増の615件、金額が同6.1%増の108億円と、件数、請負金額ともに前年比増加しました。

前年比で大きく増加したのは、熊本市の浄化センター工事など「市町村」発注分の工事で、請負金額で26.2%増加しています。

[企業倒産]……………件数、負債総額ともに低水準で推移

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

2月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年比14.3%増の8件、負債総額が同31.5%減の12億6,600万円となりました。

倒産は全て10億円以下の小口倒産で、緊急融資制度などの効果が持続し、件数は前月比で3件減少するなど、負債総額とともに、低水準で推移しています。

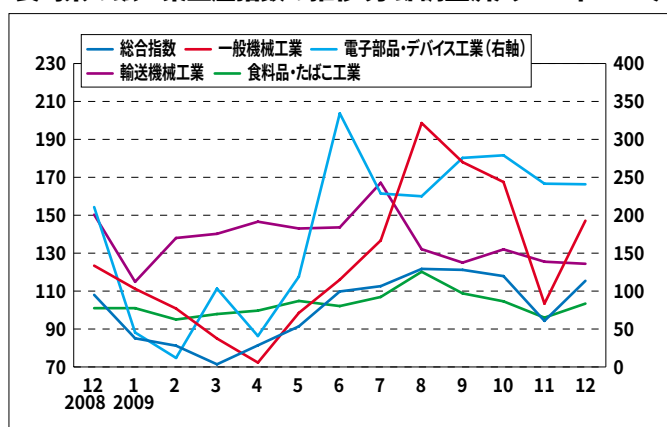
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気]……………持ち直しの動きがみられる

生産活動では、一般機械の急上昇で、総合指数は4ヵ月ぶりに上昇に転じるなど、持ち直しの動きがみられます。公共工事は前倒し発注の反動で前年実績を下回って推移していますが、住宅建設は持家、分譲マンションの増加などで2ヵ月連続で増加しています。大型小売店販売額は低調な状態が続いているものの、企業倒産は低水準で推移しています。

[生産活動]……………一般機械が急上昇し、生産指数は4ヵ月ぶりに上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年=100)



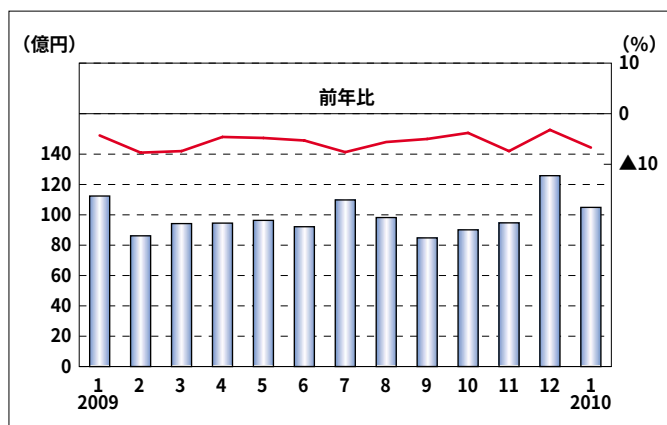
(出所)長崎県

12月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比22.4%上昇し115.4となりました。

発電プラント関連製品などの生産増加により一般機械が急上昇し、総合指数は4ヵ月ぶりに上昇に転じました。

[大型小売店]……………節約志向により売上減少続く

長崎県の大型小売店販売額



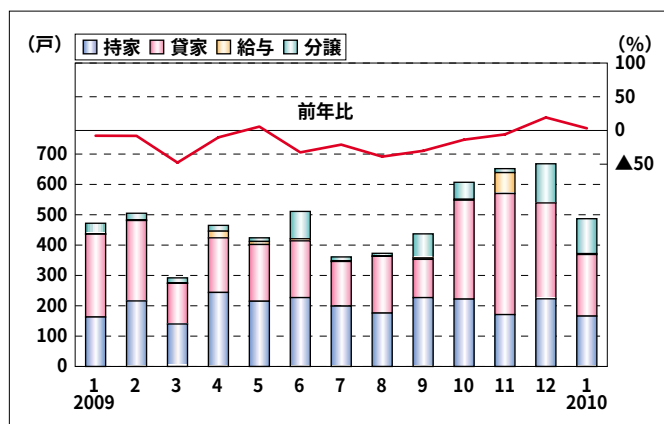
(出所)九州経済産業局

1月の県内大型小売店販売額は、節約志向に加え、販売単価の低下などにより、前年比7.9%減の104億円となりました。

婦人服のクリアランスセールの不調などで、衣料品は前年比13.1%減少しました。業態別では、百貨店は同7.6%減、スーパーは同8.0%減少しました。

[住宅建設]……………分譲マンション増加し前年比プラス

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所)国土交通省

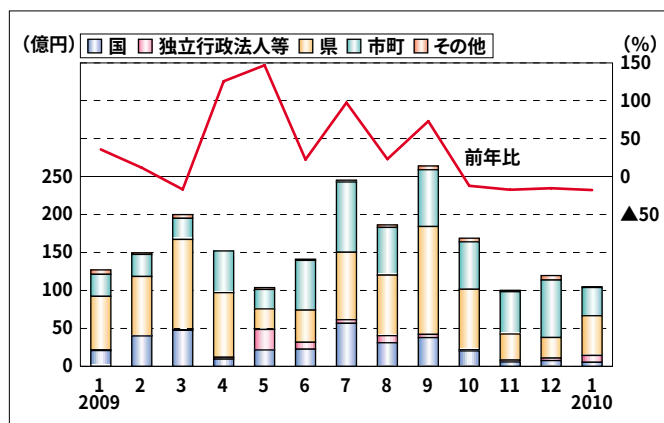
1月の新設住宅着工戸数は、前年比3.2%増の487戸と、2ヵ月連続で前年比増加しました。

持家で前年比1.8%増の166戸、貸家では同25.6%減の203戸、分譲は在庫調整が一服したマンション着工の動きが県内各地でみられ、同3.3倍の115戸と急増しました。

住宅取得優遇制度や住宅版エコポイント制度開始なども、住宅着工の追い風となっています。

[公共工事]……………請負金額は4ヵ月連続で前年比減少

長崎県の公共工事請負高



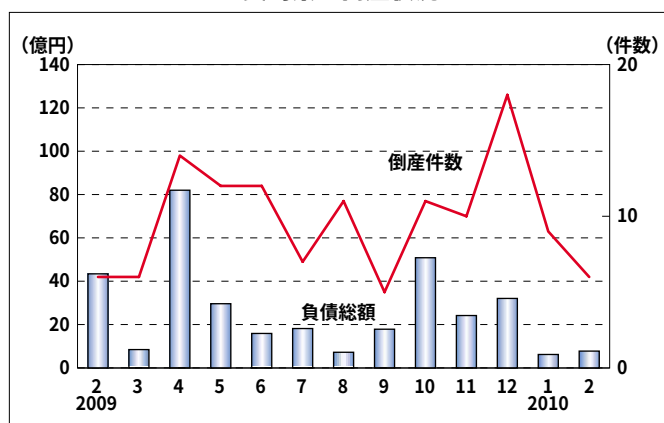
(出所)西日本建設業保証

1月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比4.8%増の436件、金額が同17.6%減の105億円と、請負金額は4ヵ月連続で前年比減少しました。

九州新幹線工事などが「独立行政法人」から、伊王島大橋関連工事などが「市町」から発注され前年比増加しましたが、「国」「県」などは減少しました。

[企業倒産]……………件数、負債金額ともに低水準

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

1月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年と同数の6件、負債総額が同82.1%減の7億7,900万円となりました。

緊急融資制度の効果などにより、件数、負債金額ともに低い水準となりました。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2007年	107.4	1.3	107.8	3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	80.5	▲22.5	81.7	▲21.7	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.9	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2008.12	85.3	▲20.7	86.0	▲20.7	109.7	4.8	▲2.7	▲35.0	▲21.5	7,850	▲6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	▲30.9	76.7	▲31.6	108.0	2.8	▲3.8	▲45.7	▲31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	▲38.4	72.0	▲36.7	103.5	▲1.7	0.6	▲49.4	▲43.0	6,349	▲2.8	7,908	29.2
3	70.6	▲34.2	73.1	▲32.4	99.8	▲5.2	▲1.3	▲45.5	▲36.6	15,969	15.3	6,571	▲22.2
4	74.8	▲30.7	75.3	▲30.7	97.1	▲7.2	▲5.4	▲39.1	▲35.8	13,288	20.5	6,107	▲24.8
5	79.1	▲29.5	78.9	▲30.0	96.4	▲8.4	▲3.0	▲40.9	▲42.4	7,866	2.5	5,289	▲42.2
6	80.9	▲23.5	81.7	▲22.6	95.3	▲10.3	9.7	▲35.7	▲41.9	10,977	12.7	6,709	▲20.4
7	82.6	▲22.7	83.7	▲22.0	95.0	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.8	12,511	2.5	7,547	▲36.4
8	83.9	▲19.0	84.2	▲19.0	95.1	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.2	10,063	8.7	6,234	▲31.7
9	85.7	▲18.4	87.7	▲16.8	94.7	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.9	14,314	22.1	5,054	▲32.8
10	86.1	▲15.1	88.8	▲13.0	93.3	▲14.4	▲4.5	▲23.2	▲35.6	12,665	8.3	5,932	▲29.9
11	88.0	▲4.2	89.6	▲3.1	93.7	▲14.4	▲11.3	▲6.3	▲16.8	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8
12	89.7	5.1	90.5	5.2	93.6	▲14.7	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8
2010.1	92.1	18.5	92.9	19.6	94.6	▲12.5	▲3.7	40.8	9.1	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,766	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2008.12	82,197	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	▲4.8	157,939	▲22.9
2009.1	70,688	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	104.6	▲1.0	100.7	0.0	18,069	▲3.8	153,273	▲28.0
2	62,303	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	104.1	▲2.0	100.4	▲0.1	14,497	▲6.7	193,398	▲32.2
3	66,628	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	103.9	▲2.6	100.7	▲0.3	16,514	▲6.7	285,640	▲31.0
4	66,198	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	103.2	▲4.2	100.8	▲0.1	15,960	▲5.0	146,229	▲27.2
5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,185	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.4	▲6.8	100.4	▲1.8	16,029	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.8	▲8.5	100.1	▲2.2	17,360	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,696	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,935	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,611	▲6.3	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,216	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.1	▲4.0	99.6	▲1.7	20,694	▲4.1	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.4	▲2.1	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2008.12	93,759	▲6.0	821,280	1.7	365,435	▲3.7	0.73	4.3	1,362	24.2	55,369	2.1	42,147	4.2
2009.1	102,104	▲3.9	369,201	0.6	321,732	▲5.7	0.67	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	▲8.7	390,292	▲3.1	295,494	▲1.0	0.59	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	▲11.0	366,163	▲3.5	344,643	0.5	0.52	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,225	4.3
4	89,585	▲14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.46	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	▲19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.44	5.2	1,203	▲6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	▲17.8	563,050	▲5.3	299,439	▲2.8	0.43	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	▲8.0	469,571	▲3.0	316,623	▲4.2	0.42	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	▲6.0	389,498	▲5.5	318,067	▲1.4	0.42	5.5	1,241	▲1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.44	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.45	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
12	91,199	▲2.7	768,386	▲6.4	359,254	▲1.7	0.46	5.1	1,136	▲16.6	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010.1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.7	▲38.3	72.9	▲35.9	79.4	▲29.9	78.4	▲22.8	113.2	▲7.3
2008.12	86.4	▲18.7	78.2	▲27.5	108.9	▲7.8	99.2	▲7.5	68.9	▲46.9	81.3	▲24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	▲29.5	57.4	▲45.9	88.5	▲29.4	85.6	▲21.5	62.9	▲49.7	71.6	▲33.1	122.0	▲4.5
2	64.8	▲41.4	56.5	▲47.4	72.5	▲41.8	75.7	▲34.8	38.4	▲71.4	60.0	▲46.2	122.3	6.1
3	70.4	▲34.2	58.3	▲43.2	69.8	▲40.2	88.7	▲29.8	43.8	▲63.4	65.5	▲38.0	119.7	▲3.1
4	72.4	▲32.2	58.4	▲45.2	63.8	▲47.5	62.8	▲48.0	67.0	▲45.2	73.0	▲31.6	118.1	▲7.1
5	79.6	▲28.2	71.0	▲33.4	62.1	▲43.8	70.5	▲40.3	84.1	▲39.7	78.0	▲30.6	112.1	▲3.8
6	80.0	▲24.1	74.1	▲29.3	62.6	▲47.6	63.9	▲38.7	86.3	▲31.1	79.4	▲24.0	118.1	▲5.7
7	81.4	▲24.9	84.2	▲18.7	64.3	▲44.6	62.8	▲44.6	84.3	▲35.4	81.3	▲26.2	126.9	7.4
8	84.7	▲17.8	86.0	▲14.4	68.0	▲40.5	73.4	▲35.8	97.1	▲15.9	85.9	▲16.7	111.4	▲11.0
9	88.5	▲14.4	87.5	▲13.2	75.6	▲36.7	73.9	▲37.2	108.0	▲9.1	89.5	▲12.8	104.1	▲9.4
10	85.9	▲12.3	86.1	▲14.4	70.6	▲36.2	69.0	▲39.7	96.7	▲2.4	85.9	▲10.5	101.7	▲13.5
11	87.1	▲4.4	92.5	0.8	80.1	▲29.1	68.2	▲35.8	104.8	31.2	87.7	1.7	100.7	▲18.9
12	87.2	2.1	101.0	30.2	84.0	▲22.4	76.7	▲22.9	96.0	39.1	85.9	8.7	99.8	▲22.5
2010.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)			
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,797	▲5.2
2008.12	▲38.4	▲18.4	235	▲25.5	260	▲14.9	3,405	▲3.8	4.4	▲9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	▲4.6
2009.1	▲48.5	▲37.6	220	▲22.3	166	▲47.0	2,678	▲32.0	▲15.8	▲7.0	▲75.1	100.1	▲0.1	60,176	▲4.1
2	▲51.1	▲43.8	164	▲13.7	140	▲48.4	2,866	▲7.1	▲14.2	▲35.8	88.2	99.6	▲0.1	48,000	▲5.7
3	▲43.6	▲36.0	439	▲2.5	212	10.7	2,529	▲22.2	▲13.5	▲21.7	▲18.3	99.8	▲0.4	54,171	▲7.4
4	▲29.1	▲36.5	447	28.4	144	▲32.8	2,264	▲43.8	▲20.4	▲52.7	▲41.8	100.2	0.2	52,740	▲4.6
5	▲40.1	▲36.6	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲36.9	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2008.12	5,790	▲26.8	3,476	▲8.9	719,021	▲0.2	321,059	▲15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	▲28.8	4,317	▲0.6	331,081	▲3.5	280,795	▲15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	▲32.9	5,451	▲4.9	340,334	▲11.3	320,857	▲10.6	0.49	31	▲3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	▲33.1	7,210	▲7.5	363,562	4.9	302,707	▲12.6	0.47	44	▲26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	▲26.8	3,443	▲14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	▲10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.41	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.38	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.41	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.40	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.8	▲2.2	103.6	▲25.3	49.1	▲37.2	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.3	▲9.8
2008.12	93.0	▲11.3	93.4	▲1.1	112.1	▲22.2	63.0	▲40.1	101.7	27.8	89.7	▲11.5	143.3	25.8
2009.1	82.6	▲23.2	96.3	▲2.7	86.1	▲43.2	70.7	▲27.7	75.2	▲7.1	83.9	▲19.8	144.4	16.6
2	75.8	▲31.9	95.5	▲7.9	74.1	▲53.5	53.0	▲45.4	76.3	▲10.4	76.5	▲28.5	141.8	13.4
3	71.3	▲34.2	98.9	1.2	78.8	▲50.6	62.1	▲32.2	72.7	▲8.7	73.3	▲30.5	120.3	1.8
4	77.3	▲29.2	93.0	▲5.3	104.6	▲30.2	32.6	▲68.0	68.7	▲22.2	76.0	▲28.2	113.1	▲0.3
5	76.8	▲30.0	93.3	▲6.7	100.3	▲33.7	30.1	▲65.8	75.3	▲23.6	76.4	▲28.9	115.2	▲2.6
6	78.4	▲24.2	98.2	0.9	108.7	▲19.3	48.3	▲32.7	71.7	▲28.8	78.4	▲21.3	109.6	▲9.5
7	80.3	▲21.3	100.2	0.7	111.3	▲19.1	50.2	▲24.8	69.1	▲30.2	78.6	▲22.3	107.6	▲13.8
8	81.4	▲20.2	96.1	▲7.1	107.9	▲18.4	38.3	▲44.5	75.9	▲21.5	79.0	▲20.4	106.4	▲13.9
9	84.3	▲18.6	91.5	3.5	118.7	▲14.0	45.6	▲24.8	66.8	▲36.0	83.8	▲18.5	103.0	▲14.3
10	81.6	▲18.9	97.7	0.5	109.2	▲17.0	44.7	▲29.4	66.5	▲35.0	79.7	▲19.5	94.7	▲25.8
11	86.3	▲10.1	93.2	▲1.2	118.8	0.9	55.3	▲0.5	71.0	▲29.1	83.4	▲11.1	94.1	▲29.8
12	89.8	▲3.5	91.5	▲2.0	131.1	17.0	49.5	▲21.5	71.7	▲29.4	83.5	▲6.9	96.2	▲32.8
2010.1														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証積立金額		建築工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円 前年比(%)	前年比(%)	億円 前年比(%)	前年比(%)	合計		持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	熊本市		百万円 前年比(%)	前年比(%)
							戸	前年比(%)				指数	前年比(%)		
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,731	▲6.2
2008.12	▲53.3	26.8	149	▲14.1	82	▲19.1	795	▲23.1	▲4.3	▲24.2	▲52.3	101.1	0.8	20,683	▲4.2
2009.1	▲54.2	▲18.4	102	▲4.9	43	▲62.8	771	▲37.9	▲15.4	▲58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	▲3.0
2	▲55.3	▲3.0	99	▲37.3	50	▲62.6	825	▲14.3	17.8	▲34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	▲10.0
3	▲56.2	53.1	232	▲13.3	36	▲46.8	819	11.0	6.4	▲36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	▲5.7
4	9.0	▲37.9	268	11.3	54	28.8	816	▲17.9	▲35.4	▲34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	▲6.6
5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.8	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2008.12	1,585	▲22.5	1,930	▲3.5	673,220	▲20.6	340,159	▲2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	▲19.4	2,227	1.3	326,437	▲5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	▲28.2	2,762	▲4.2	331,849	▲1.7	245,763	▲12.0	0.41	7	▲53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	▲25.7	3,327	▲13.0	326,688	▲7.2	383,122	18.6	0.40	11	▲26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	▲19.8	1,778	▲10.8	333,201	▲0.1	324,857	▲5.3	0.36	5	▲28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.39	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年=100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)	
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	▲25.4	145.8	18.7	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	99.4	▲16.1	125.4	▲19.2	103.2	0.5	44.8	▲2.5	136.0	▲6.8	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2008.12	108.0	▲5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	▲6.7	150.3	11.4	178	▲2.0	303	22.3	▲38.7	
2009.1	85.1	▲28.7	111.2	▲15.3	101.0	▲4.4	44.0	▲11.9	114.9	▲17.1	157	▲8.8	262	0.6	▲43.7	
2	81.2	▲36.6	100.8	▲31.6	95.0	▲17.4	46.4	▲3.6	138.0	▲1.0	163	▲15.7	215	▲12.8	▲38.2	
3	71.4	▲29.1	85.0	▲39.1	97.9	▲7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	▲10.3	▲44.4	
4	81.4	▲33.7	72.3	▲50.2	99.7	▲2.7	43.8	▲6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	▲16.1	▲48.8	
5	91.4	▲24.9	98.5	▲38.5	104.8	4.6	40.3	▲16.0	143.0	3.6	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	109.8	▲8.7	116.0	▲27.5	102.1	11.1	34.2	▲27.6	143.6	▲1.7	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	112.6	▲7.8	136.7	▲25.8	106.9	5.4	37.8	▲35.1	167.1	10.4	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8	121.7	▲3.9	198.6	▲2.4	120.2	16.5	44.1	16.0	132.1	▲13.0	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	121.2	▲3.3	178.0	▲5.2	108.8	1.4	39.6	5.0	125.0	▲16.0	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	117.9	▲6.6	167.5	3.5	104.6	0.4	47.0	11.5	132.0	▲18.9	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	94.3	▲13.1	103.4	▲23.4	96.0	0.8	43.8	▲18.2	125.5	▲17.2	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	115.4	6.8	147.1	19.3	103.4	2.3	52.5	8.7	124.4	▲17.2	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010.1															82.0	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	100.0	▲0.9
2008.12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	▲3.3	7.4	▲10.8	9.4	314	▲20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	▲79.6	5,431	▲2.1	127	35.9	167	290.9	472	▲7.8	▲22.7	3.8	▲7.9	183	▲29.8	100.5	0.7
2	9.4	▲31.5	5,104	▲9.5	150	11.8	34	▲3.7	505	▲8.0	▲14.6	5.6	10.0	209	▲34.4	100.1	0.5
3	26.2	▲30.7	5,520	▲16.5	200	▲16.8	27	▲2.9	292	▲47.7	▲39.7	▲54.0	▲50.0	407	▲17.0	100.5	0.5
4	▲53.5	▲37.0	5,739	▲24.6	152	125.8	41	▲35.3	465	▲10.2	▲3.9	▲15.5	▲62.0	287	▲28.2	100.6	0.4
5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	▲72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	▲79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.4	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,924	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2008.12	12,995	▲7.4	1,215	▲22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009.1	11,241	▲4.3	1,236	▲25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	▲16.7	40,635	0.4	23,985	▲0.7
2	8,600	▲7.8	1,414	▲28.3	1,994	▲8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	▲57.1	41,074	1.3	24,109	▲0.9
3	9,423	▲7.4	2,277	▲23.5	2,912	▲6.0	342,420	26.7	318,252	▲1.4	0.41	6	▲66.7	40,815	1.2	24,137	▲3.0
4	9,455	▲4.6	1,131	▲17.6	1,486	▲11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	▲6.7	41,521	1.4	23,256	▲3.9
5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.41	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

「丸協食産」さんの取材訪問で工場を見学させていただきました。高レベルの衛生管理を実施されていると伺っていましたが、中に入ってみると食品を扱っているにも関わらず、殆どにおいがしなかったのが驚きました。また、試食させていただいた新製品「テールカレー」の美味しさにもびっくり。サプライズの多い訪問でした。

島 浦

今回、「矢野特殊自動車」さん取材させて頂き、部品も含めてほとんどゼロの状態から自動車を作り上げられた創業者のチャレンジ精神について触れ、「挑戦する」ということの偉大さを改めて痛感しました。自分も仕事で色々なことに挑戦することはもちろんですが、挑戦しようと思ったことがあと一つ「ダイエット」。

横 尾

経営の神様と言われている故松下幸之助氏は、成功の心得の一つに「成功するまで続ける」ということを挙げています。シンプルで当たり前のことではありますが、その実践は非常に難しいと思います。今回伺った「熊本テクノ」様は、「顧客に喜んでいただける製品作り」という当たり前のことを地道に続けておられるところに、元気な会社たる所以があるのかな、と感じています。

花 谷

数年前、同じ職場の男性が「育休」を取得して大変驚きましたが、これからは子育てに積極的に関わる「イクメン」が増殖しそうな予感です。「ワークライフバランス」を実現させようとなると、業務を工夫して無駄を省くことに配慮するため、「仕事の質や密度の向上」につながっているようです。4月からFFGでの研修を終え派遣元に戻ります。多くの方との出会いに感謝しています。ありがとうございました。

大 庭

香港に赴任して1年以上が経過しました。相変わらずの博多弁イングリッシュで何とか切り抜けています。香港でいつまでたっても慣れない事が一つあります。2月後半から始まる湿気地獄です。気を抜くとあっという間に部屋のあちこちにカビが生えてきます。このじめじめした感触を味わいたい方は、是非この時期にご来港下さい。お待ちしております。

末 松

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

5月中旬
スタート!

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

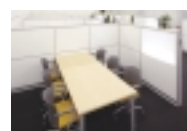
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円